

# 核抑止論の歴史的・批判的考察

— 核兵器の開発競争か全廃か —

中 川 益 夫\*

## 目 次

はじめに

第1章 核兵器開発と戦後歴史の主要な流れ

第2章 核戦略に関わる用語の解説・点検

第3章 米ロを先頭とする核戦略体制の変遷と問題点

第4章 核兵器完全禁止への道—著名科学者らの「核抑止論批判」等から—

あとがき—まとめにかえて—

参考文献、付録資料

## はじめに

筆者が21年間勤めた前任校で、同僚の一人がこう話しかけてきた。

「20世紀の間に行われた発見のうちで、何が一番大きなインパクトをもたらしたと思いますか？」

筆者は、ノーベル賞級の重大発見をたぐりながら、「インパクトと言うのは影響力という意味でいいですか。だったら、アインシュタインによる相対性理論ではないでしょうか」と応じた。

「多分、そういう答えが返ってくるだろうと思いましたが、ぼくはハーンとシュトラスマンが1938年に発見し、後でマイトナーとフリッシュが解釈を与えた核分裂 nuclear fission だと思いますよ」と同僚の意見（ついでながら、この同僚は当時、核兵器使用肯定論者だった）。

どちらも、原理的な大発見に違いないが、前者は物理学の根底を揺るがす大発見、後者は政治と社会の根底を揺るがすことになった大発見ということになるだろう。

同僚の質問に対して、筆者の見解か、それとも同僚の意見が正答か、単純に優劣を付けることは出来ないが、それ以後、二十数年、この応答が頭から離れることがなかった。

筆者は、香川大学に赴任して、物理学を専攻・担当し、一般・教養教育では「原子力の軍事利用と平和利用」「環境の破壊・汚染・保全」といった問題を、学生と共に考えてきた。

そうしたなかで、88年度から教育、法、経、農、98年度から工学部の学生も加わって「対話（質疑応答）」を行う中で、20世紀、特に第二次世界大戦後の歴史の流れを、ある程度きちんと整理して頭に入れておくことの必要性を痛感した。

それは、社会や歴史の分野に限ったことではなく、あらゆる学問分野に当てはまることだと言うのが筆者の言いたいことであって、物理学だけに限っているつもりはない。

誤解のないように付け加えておくが、歴史的認識が一番大切だ、と言っているわけではない。けれ

---

\* 教授 教育学部（応用物理学）

ども、ものごとを歴史的にみて、整理してみることは、極めて重要で有意義である、ということである。

このような観点から、物理学や工学・技術面での原子力の研究・開発と20世紀、とりわけ戦後の歴史の推移と、その中に透けてみえる米・ロ二大国を先頭とする核戦略の歴史的変遷を批判的に振り返ってみることを通じて、核兵器の早期完全禁止の道を探ってみようと思う。

## 第1章 核兵器開発と戦後歴史の主要な流れ

人類は、原子力の研究・開発の歴史において、その「実用面」で「悪」つまり、軍事利用から出発した、と言わなければならない。核兵器開発・使用という軍事利用が先になり主となって、本来の平和利用の面が従になり副となって、問題を悲劇化し、より深刻化し、いっそう複雑化してしまったのである。

まず、歴史の経過の概略を、高榎 堯著『現代の核兵器』(文献1)と日本科学者会議編『核知る・考える・調べる』(文献2)を中心に、『i m i d a s』(98, 99年版、文献3)と『知恵蔵』(99年版、文献4)をも参照しながら概観してみよう(表1を合わせ参照のこと)。

史上初の核爆発は、1945年7月米国ニューメキシコ州アラモゴードの実験場で行われた。爆弾の規模はトリニトロトルエン(TNT)火薬に換算して、250ton程度。別名トリニティと呼ばれた爆弾の炸裂の様子はロベルト・ユンク著『千の太陽よりも明るくー原子科学者の運命』に鮮明に描かれている。

1945年8月6日米国のB29爆撃機エノラ・ゲイ号は、広島の上空約570mでウラン原爆リトルボーイを炸裂させた。破壊威力はTNT火薬換算で約13kt相当と推定されている。

三日後、8月9日、第二の核攻撃が長崎に加えられ、プルトニウム原爆ファットマンが上空約503mで炸裂、TNT換算22ktのエネルギーを放出した。

長崎でのプルトニウム爆弾はアラモゴードでの事前のテストを経て行われたが、先の広島でのウラン爆弾使用は、文字通り「実験」の意味もあった、と豊田利幸氏は『新・核戦略批判』(文献5)の中で指摘していることは、注目に値する。

さて、核燃料がウランウムであれ、プルトニウムであれ、原爆の威力・破壊力の源である核エネルギーは、火薬の爆発力の源である化学エネルギーとでは、根本的に違う。冒頭の会話で触れたハーンとシュトラスマンによる原子核分裂の際、質量の一部欠損がおこり、それがアインシュタインの特殊相対論の結論の一つ、 $E=mc^2$ にしたがって、エネルギーに転換されることに由来する。しかも、核分裂で発生する中性子が二個以上の場合には、反応が鼠算的に連鎖反応を起こしていくことが予見されるに至ったのである。

他方、1929年の世界恐慌以来、矛盾を深めていた資本主義諸国の対立は、1939年9月、ドイツのポーランド侵攻を直接の契機として第二次世界大戦に進展していった。

この頃、アメリカにはドイツやイタリアのファシスト政権のもとを逃れて、多数の著名な科学者が亡命していた。アインシュタインらはルーズベルト大統領に、ドイツに先んじて原爆製造研究に乗り出すべきことを進言し、41年12月マンハッタン・プロジェクト(原爆製造計画)が発足し、42年12月には、人類初の原子核分裂連鎖反応装置(原子炉)がフェルミの指導の下に完成した。

表1 核兵器をめぐる世界の主な動き

1945.	7	米国アラモゴードで世界初の原爆実験実施
	8	米国、広島と長崎に原爆投下
		第一回国連総会で「原子兵器の禁止」決議
49.	8	ソ連、原爆実験実施、(10月 中国革命)
50.	3	平和擁護世界大会常任委員会がストックホルム・アピールを発表、同年11月までに署名は5億人に
50.	11	トルーマン、朝鮮戦争で原爆の使用を示唆
52.	10	英国、原爆実験実施
	11	米国、水爆実験実施
53.	8	ソ連、水爆実験実施
54.	3	米国、ビキニ環礁で水爆実験実施(第五福竜丸被災)
55.	8	第一回原水爆禁止世界大会(広島)
60.	2	フランス、原爆実験実施
62.	10	キューバ危機
63.	8	米英ソ、部分的核実験停止条約(P T B T)に調印
64.	10	中国、原爆実験実施
67.	2	世界初の非核地帯、中南米核兵器禁止条約に調印
68.	7	米英ソなど62か国、核不拡散条約(N P T)に調印、70. 3 N P T発効
72.	5	米ソ、第一次戦略兵器制限条約(S A L T - I)に調印
74.	5	インド、地下核実験実施
79.	6	第二次戦略兵器制限条約(S A L T - II)に調印
85.	8	南太平洋非核地帯条約調印
89.	12	米ソ首脳会談で冷戦の終結を宣言
91.	7	米ソ、第一次戦略兵器削減条約(S T A R T - I)に調印
	12	ソ連崩壊
93.	1	第二次戦略兵器削減条約(S T A R T - II)に調印
95.	5	N P T無期限延長を決定
	12	東南アジア非核地帯条約に調印
96.	4	アフリカ非核地帯条約に調印
	7	国際司法裁判所(I J C)「核兵器の威嚇と使用は一般的に国際法違反」との勧告的意見を発表
97.	7	米国、初の未臨界実験実施
	11	国連総会で日本提案の「核兵器の究極的な廃棄に関する決議」を採択
	12	国連総会で核兵器禁止条約の早期交渉開始を求める決議を採択
98.	5	インド地下核実験、パキスタン地下核実験

それ以来、原爆製造計画は、グローブス将軍の指揮のもと、多数の科学者・技術者を動員して秘密裡に進められ、当時で20億ドルという巨費を投入して45年7月までにウラニウム原爆一個とプルトニウム原爆二個を製造するに至った（最近の調査では、数個、使用可能な原爆を製造・保有していたらしいことが記録に残っている。末尾の付録 資料1を参照のこと）。

広島・長崎を部隊とした人類最初の核戦争は、甚大な破壊をもたらした。

まず、最初の百万分の一秒の間に放射された中性子線による照射の影響、次に炸裂によってできる火球からの熱線。1秒後に直径300mほどに膨脹した時点でも、表面の温度は約5000度。爆発エネルギーの約35%が熱線となる。同時に、爆発エネルギーの約50%が衝撃波（爆風）となって拡がり、10秒間で約4kmまで及ぶ。

爆発エネルギーの15%は放射線エネルギーと見積もられている。人々が「きのこ雲」を見たのは約3分後、20分後には「黒い雨」（フォールアウト）が地面を叩き付けるように降り注ぐ。

そして、火薬と決定的に違う点は、放射能が体外、体内から、その後、何十年にも亘って、生体を蝕み続けるのである（放射線量DS86の結果には、まだ問題が残されていて、正確なものとは言えない）。

ともあれ、熱線、衝撃波、放射線の三つの要因の重なりによって、1945年12月までに、広島で14万人、長崎で約7万人が死に追いやられ、その後命を奪われた人も10数万人に達するほどの被害がもたらされ、今なお30万人余もの被爆者たちが、肉体的、精神的、社会経済的な諸困難に直面している。

これらの事実は、人類が「核時代」の幕開けに、自らの手によってつくりだした地獄絵として、繰り返し想起しなければならない、と考える。

第二次世界大戦は45年8月15日の日本の降伏によって終結したが、この間の全世界での推定死者数は約1700万人、負傷者は約2700万人にも及んだ。

45年10月24日、20か国の批准によって国連憲章が発効し、国際連合が正式に成立した（1978年に開かれた第一回国連軍縮特別総会は、この10月24日から1週間を「国連軍縮週間」と決めた）。

第二次世界大戦の言語を絶する苦い体験は、世界の人々に平和の重要性を認識させた。しかし、米ソ両国を盟主とする二大陣営の対決という構図が出来上がり、核兵器を中心に据えた軍備拡張競争は、アメリカを起動力としつつ、止どまることなくその激しさを増していった。

46年7月には、ビキニ環礁でアメリカは戦後としては初めて原爆実験を実施し、49年、ソ連が原爆を保有するや、直ちに水爆の開発に着手し、52年11月にはエニウエトク環礁で最初の実験を行った。翌53年には、ソ連も水爆を作り、核兵器開発競争は、こうした危険な悪循環をエスカレートさせていくことになった。あとの展開は、表1の年表に見られる通りだが、英国、フランスなど資本主義国、そして中国・インドなどにも核兵器の開発・保有が拡がっていく結果となった。

世界の人々は、もちろんこうした事態を座視していた訳ではない。45年12月の「原子兵器の禁止」をうたった国連決議は歴史的に重要な意味を持つ。さらに、46年9月、アインシュタインは国連総会に公開状を送り、原子兵器の戦時使用を制限する主張を行った。

49年4月、パリで第一回平和擁護世界大会が開催され、国際的な平和運動の幕が開いた。翌50年3月、平和擁護世界大会常任委員会が歴史的なストックホルム・アピールを発し、「原子兵器を最初に使用した政府は人類に対する罪を犯すものであり、戦争犯罪人として扱われるべきである」と宣言して、人類に対する威嚇と大量殺戮兵器の絶対禁止を求めたのであった。

このストックホルム・アピールへの支持署名は、同じ年の11月までに5億人に達した。日本では、

広島・長崎の原爆被害の報道規制（プレス・コード）というアメリカの占領下のきびしい状況のもとにあったが、支持署名は645万人に達した。

こうした核兵器禁止への人々の願いは、54年3月1日のビキニ環礁水爆実験被災を契機にして、国民的な大運動に総結集されていった。

3月1日未明、ビキニ環礁の実験で使われた水爆はブラボー爆弾と呼ばれ爆発威力は17Mt（メガトン）、広島原爆の千倍以上の規模であった。これは、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争において使用された化学爆弾の総計（ほぼ15Mtと見積もられている）を上回る。

静岡県焼津港を母港とする第五福竜丸は、危険海域の東30kmの地点で「太陽が西から昇った」と感じるほどの閃光を認め、数時間後には強烈な放射能を含む「死の灰」が甲板に雪のように積もったという。これは水爆によって吹き上げられたサンゴ礁が放射能を帯びたもので、3月14日23人の乗組員が焼津港に帰るまで、そこからの放射線を受け続けた。半致死線量（約5グレイ。比喩的には、頭から5リットルの熱湯を浴びたような影響力）以上の被曝を受けたと推定される人は6名におよび、血液中の白血球や精子数の激減など、顕著な変化がみられ、最年長である無線長が命を奪われた。

ビキニ環礁での実験で死の灰を浴びた漁船は、同じ年11月末までに政府指定五港に帰港したものでだけで683隻あった。この年、日本に降った雨は、1リットル当たり数万c p m（カウント／分）にも達した。

人々の怒りは、原水爆禁止を願う署名運動を燃え上がらせ、翌年夏までに3200万人を越えるに至った。この運動の中で、原水爆禁止署名運動全国協議会が生まれ、1955年8月6日広島で、第一回原水爆禁止世界大会が開催され、核戦争阻止、核兵器完全禁止、被爆者援護のスローガンのもとに、幾多の困難に直面しつつも、それらを克服しつつ、今日まで運動が継続されている。

## 第2章 核戦略に関わる主要用語の解説・点検

本論文では、米・ロを先頭とする核戦略の変遷を歴史的・批判的に検討し、核兵器廃絶の道をさぐるのがねらいだが、物理・工学的専門用語が頻出するので、あらかじめ前もって、整理し点検しておくのが良いと考えた。ただし、あくまで一般・教養教育学生向けの解説を想定し、しかも必要最小限に止どめるつもりながら、かなりの量に上るので、既に十分批判的に知識を備えた方は、とばしていただいて結構である。

なお、とり上げた項目は、日本科学者会議編『核 — 知る・考える・調べる』（文献2）、朝日市民教室〔日本と核時代〕別巻『原子力ハンドブック』（文献6）などを参照しながら、最近の朝日新聞記事等からも説明の仕方等参考にさせていただいた。また、順序は不同であるが、おおむね歴史の変遷の順に並ぶよう念頭においたが、厳密なものではない。

### A) 軍縮・軍拡・戦略核兵器体系

戦略核兵器 strategic nuclear weapons

爆発威力が大きく、射程の長い核兵器を戦略核兵器または戦略核戦力 strategic nucl. force といい、戦術的 tactical または戦域的 theatre なものと区別されるが、この区別は、兵器自体による場合もあれば、使用目的による場合もある。戦略兵器制限交渉（SALT）などで戦略核兵器と言う

場合には、より限定して、米ロが相手の本土に対して応酬し合う核弾頭、運搬システム、およびその防衛システムを総称して使われている。

具体的には、つぎの幾つかが該当する。

大陸間弾道ミサイル (ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM)、長距離戦略爆撃機。

#### 戦術核兵器 tactical nuclear weapons

限られた地域での戦争における軍事目標攻撃の手段として開発・配備される核兵器の総称。普通、射程は短く、威力も平均的には小さいが、戦略核兵器との間に明確な違いはない。具体的には、次のようなものがある。

空中発射戦術核兵器

地上発射戦術核兵器 短距離弾道ミサイル、核砲弾、核地雷など。

水上（または水中）発射戦術核兵器 アスロック、サブロックなど。

#### 戦域核兵器 theatre nuclear weapons

戦域核戦力または中距離核兵器とも呼ばれる。射程がやや短く、ふつう米・ロ以外の国の領土内の標的に向けられる核兵器をさす。

#### 指揮・管制・通信 command, control and communication 3CまたはC<sup>3</sup>

核戦力体系の作動制御システムで、人体で言えば、脳・神経系統に相当する。3Cに情報 (Intelligence) を加えてC<sup>3</sup>Iとも略号される。相手国の核戦力の状況を絶えず監視し、自国の意図しない核兵器の発射を防止し、核兵器使用の決定が誤った情報に基づかないようにし、しかも、決定がなされたときには迅速かつ正確に実施されるようにするためのシステム。

このシステムは大気圏外数万kmから水中数kmまでの全地球規模にひろがるため、巨大化、直接間接あらゆる分野にわたる細大もらさぬ情報の集積化、そして即時対応の必要性から高速自動化され、コンピューターへの依存が極度に強まっている。そのため、コンピューターのミスによる誤判断・誤操作により核戦争のボタンが押される危険性も増している。

#### 核兵器実験 核実験 nuclear weapon-testing

核実験の目的として、米国の場合は、①威力対重量比の改善②核弾頭コストの低減化③核弾頭の安全性の向上④意図しない使用を防ぐ技術の向上⑤特定の兵器効果の調整⑥長期間に亘る科学的・構造的安定性の確保などがあげられる。

#### ミサイル誘導システム guidance system

ミサイル等飛行体を所定のコースに乗せたり目標点に到達させるために軌道を誘導すること。一般に、飛行体の現在位置と速度ベクトルを求める機能と、そのデータと目標位置または基準コースとの比較を経て必要な修正動作をおこなわせる機能を含む。誘導を行う時期に応じて、①導入誘導②中途誘導③終末誘導の三つに別れる。また誘導方式として、次の三つがある。

- 1) 慣性誘導 inertial guidance 外部からの情報を用いず、加速度計、姿勢基準ジャイロ、計算機を備えて、必要な修正をしながら誘導を行う方式。
- 2) 指令誘導 command guidance 目標に誘導するため、発射後に必要な操舵信号を送る方式。
- 3) ホーミング誘導 homing guidance 飛行体が自ら目標を探知し、かつ自らを目標に誘導する方式。目標探知には赤外線、レーダー、レーザー、音響などが利用される。

弾道弾迎撃ミサイル網 anti-ballistic missile, ABM 自国の目標に向けて発射される相手国のミサイ

ルを、その到着前に迎撃し破壊するための核ミサイル。

核戦争 nuclear war 核兵器は実際に使用されることを前提として開発され、核戦略はつねに核戦争の勃発という最悪事態を想定して構想されるものである、と考えなければならない。

- 1) 全面核戦争 total nuclear war お互いに相手国の軍事施設であれ大都市であれ、戦略核兵器で無差別に撃ちあう形態。その結果、最低限、1億数千万人の死者、両国の経済の3/4が破壊されると見積もられている。
- 2) 限定核戦争 limited nuclear war 米・ロ本国は聖域として除外し、アジアやヨーロッパ地域に限定して、使用核兵器も戦域核兵器や中性子爆弾のような戦場核 battlefield nuclear weapons に止どめた戦争形態。米・ロ本国が核攻撃の対象になる場合でも、大都市や産業中心地を無差別に攻撃することは避け、攻撃を軍事目標に限るという意味での限定核戦争の考え方もある。

核抑止論 doctrine of nuclear deterrence 相手国が核攻撃に出れば、相手国がそれで手に入れる利益よりもはるかに大きな損害を核報復でうけるという脅威を示すことで、攻撃を事前に放棄させることを意味する。

核抑止は、実際に核戦争を行うこととは区別されるが、実際に核攻撃の可能性のない核脅威は有効でないという意味で、核抑止と核戦争遂行との相関関係は軽視してはいけない、と言われている。核抑止の考え方の詳細は、後で改めて詮議することにする。

民間防衛 civil defense 相手の核攻撃によってこうむる被害を少なくするという損害限定のやり方には二種類ある。

- 1) 消極的防衛 相手の攻撃を受け身で対処し、弾道弾迎撃ミサイルその他で相手の攻撃兵器の破壊をめざす、あるいはシェルターや避難計画などの民間防衛体制で被害の軽減をはかる。
- 2) 積極的防衛 「攻撃は最良の防衛」との考えにたって、相手の大陸間弾道ミサイルその他の戦略核戦力そのものの破壊によって自らの被害の削減を目指す対兵力的な政策。

民間防衛は消極的防衛の一環をなし、現実の核戦略では積極的防衛の補完的役割を果たしてきた。しかし、民間防衛の第一の問題点は、その効果が補完的であるとしても、民間防衛の推進は核戦争の準備につながり、世界の核危機を進化させる点にある。第二の問題点は、民間防衛の全面的な推進には、膨大な資金とマンパワーを必要とし、国民の多数をカバーしうる体制を整備することは困難である。民間防衛による救済は、一部の権力者や富の所有者に限られ、結局国民の間に新たな差別を持ち込むことになる。

具体例では、イギリス政府が核戦争に備えて国民に配布したパンフレット『防護して生き残れ』(Protect and survive) に対して、ヨーロッパ反核運動のスローガン『抗議して生き残れ』(Protest and survive) の方が、現代人の生き方としてはまっとうであり、より人間的であろう[トンプソン著山下史他訳『核攻撃に生き残れるか』参照されたい]。

軍縮 disarmament

軍備撤廃または全廃を意味するが、撤廃 elimination 削減 reduction 制限 limitation 凍結 freeze 規制 regulation 禁止 prohibition 管理 control などを含んで多義的に使われている。そこで軍縮を、「国際協定を基礎として、平和と安全を保つ永続的な解決を目指して、現存する軍備を撤廃または削減すること」とし、次の軍備管理 arms control と区別して用いるのが良いとする見解がある。

軍備管理とは①戦争の起こる確率を減らす、②管理に失敗して戦争となった場合も、死者や破壊の程度を減少させ、③戦争準備のための費用を減少させるなどを目的として、潜在的敵国との間に行われる様々な形の軍事的協力ないし措置をさすものとする。要するに、主要敵対国の間の軍事能力のバランスを保ち、国際的軍事環境の不安定化を避けようとする諸手段である。軍備管理の手段には、軍備の規制、抑制、制限、凍結、監視、検証、国家間の意思疎通などあるが、第二次世界大戦後に軍縮の名で行われてきたことは、実際には軍備管理であった。

#### 部分的措置 partial measures

二つの意味がある。①包括的で全般的な軍縮計画から切り離されたそれ自体独立した措置。現存する軍縮措置（条約・協定）は、この意味ですべて部分的措置である。②禁止や規制の範囲が対象とする全ての分野に及ばない措置。すなわち、軍備や軍事活動の一部だけを禁止、規制、削減する措置である。例えば、地下核爆発実験を禁止から除外する「部分的核実験禁止条約」、ミサイルの大気圏外の通過を禁止から除外する「宇宙条約」、あるいは「戦略兵器制限交渉SALT」などは、部分的措置である。他方、すべての軍事的性質の措置を禁止する「南極条約」、生物兵器の開発・生産・貯蔵を禁止し、その廃棄を定める「生物兵器禁止条約」は、それぞれの対象領域において禁止が全面的であるから、部分的措置ではない。

第二の意味における部分的措置は、内容的には軍備管理と重なる場合が多い。

#### 核兵器の不拡散 non-proliferation of nuclear weapons

核兵器の拡散には、水平拡散 horizontal proliferation つまり核兵器を持たない国が核兵器を持つようになること、と垂直拡散 vertical proliferation つまり核保有国が核兵器の数をふやしたり核兵器の性能を向上させることである。

核兵器の不拡散、すなわち拡散防止のための措置としては、1970年に発効した核拡散防止条約（NPT）がある。これは水平拡散を防ぐための条約である。核兵器保有国がふえればそれだけ国際平和の安定が崩れるという政治的理由による。

他方、原子力の平和利用 peaceful utilization of atomic energy への諸国の要求は強くウラン濃縮技術や原子炉に蓄積されるプルトニウムが核兵器に転用される可能性が存在するので、NPTを中心とする核兵器不拡散体制のもとでは、核分裂性物質の兵器への転用を防止するための保障措置 safeguard が必要となる。

そのもっとも重要なものは、国際原子力機関 International Atomic Energy Agency（IAEA＝1957年発足。本部はウィーン）による保障措置である。IAEAの目的は、原子力の平和利用のための核物質の相当量が軍事目的へ転用されるのを早期に発見し、転用を抑制することにある。NPT加盟国はIAEAとの協定に基づいて保障措置をうける、が加盟しなければ原子力活動は束縛を受けない。

1977年には、原子力の平和利用を広め、同時に核兵器拡散の危険を最小にする方法を研究するため、国際核燃料サイクル評価 International Nuclear Fuel Cycle Evaluation, INFCE の作業が開始された。

なお、核不拡散に関連するものとして、非国家グループによる核物質の盗難、転用、破壊などを防ぐための物理的防護 physical protection も取り決められている。

現存の核不拡散体制は、水平拡散の防止に限られ、垂直拡散の防止に関する措置はなく、非核



保有国から強い批判が出ている。

#### 非核化地域 Nuclear-weapon-free-zone

核兵器保有国の領域外の特定の地域に核兵器のないことを保障して、その地域を核軍備競争から免除し、核戦争の危険を取り除き、あわせて国際緊張緩和にも寄与しようとする考え。歴史的には①ラパツキー・プラン 中欧（ポーランド、チェコスロバキア、旧東西ドイツ）非核化構想。1957～58年ポーランド外相ラパツキーが提案。域内四カ国は核兵器を製造・保持しない、米ソ英仏四カ国は域内国に核兵器を置かない、域内国にたいして核兵器を使用しない提案は、非核化構想に一つのモデルを提供した。②アフリカ非核化 1960年、サハラ砂漠でのフランス核実験をきっかけにして64年カイロでのアフリカ統一機構政府首脳会議でのアフリカ非核化宣言、翌年の国連総会での承認にまでこぎつけた。③北ヨーロッパ非核化 1963年フィンランドのケッコネン大統領が提唱。④ラテンアメリカ非核化条約（1963年後掲）⑤南太平洋非核地帯条約（85年後掲）⑤東南アジア非核地帯条約（95年後掲）。

以上の他、バルカン・アドリア海・地中海地域非核化（57年ルーマニア提案、59年ソ連提案）、中東非核化（74年イラン・エジプト提案）、南アジア非核化（74年パキスタンとインドがそれぞれ提案）。

#### 全面完全軍縮 general and complete disarmament, GCD

1959年の第一回国連総会で「効果的な国際管理下における全面完全軍縮」という目標に導かれる諸措置が詳細に策定され、できるだけ短期間に取り決められるよう希望する決議を採択した。61年、軍縮交渉の基礎になる原則について米ソ間で合意された共同声明であるマクロイ・ゾーリン協定 McCloy-Zorin Agreement として知られる「軍縮交渉の八原則」が第一六回国連総会で承認された。

全面完全軍縮のためのプログラムに含まれるべき措置として ①軍隊の解散、基地をふくむ軍事施設の解体、武器の生産の中止と廃棄、平和的利用への転換、②核・化学・細菌兵器その他の大量破壊兵器のすべての貯蔵分の排除と生産の停止、③大量破壊兵器の送達手段の排除、④軍事機構と機関の廃止、軍事訓練の停止、およびすべての軍事訓練機関の閉鎖、⑤軍事支出の停止を掲げている。

マクロイ・ゾーリン協定における全面完全軍縮の定義はSSDIの最終文書においても踏襲され「軍縮の過程において各国がおこなう努力の最終目標」である「厳格で効果的な国際管理下での全面完全軍縮は、各国に対し、国内秩序を維持し国民の個人的安全を保護するために、また各国が国際連合平和軍を支援し、これに合意された人員を提供するために必要であると協定された非核兵力、軍備、施設だけをもつことを許すものである」と定義されている。

#### 包括的軍縮計画 comprehensive programme of disarmament, CPD

軍縮を時間枠 time frame をはめて協定された包括的・段階的な計画に基づいて実現しようという構想で、当初は包括的軍縮計画という呼称はなかったが、1950年代と60年代にこころみられた。すなわち、54～55年の英仏三段階軍縮案とそれを受けたソ連の二段階軍縮案（マリク案）、さらにフルシチョフの軍備全廃提唱に端を発して62年に米ソ間で提案合戦が繰りひろげられた全面完全軍縮案がこれに相当する。

これらは、ほとんど交渉されることもなく歴史の舞台から姿を消したが、核兵器の撤廃を諦め

て「核とともに生きる道」を模索することをうながし、ミサイル時代を迎えて米ソ間の核抑止体制が定着するにともなって国際社会は「核抑止による平和」を「受け入れ」、核軍備の撤廃ではなく部分的な規制、形式的には部分的措置、内容的には軍備管理に重点がおかれるようになった。

しかし、部分的措置の積み上げでは軍縮に近付けなかった70年代の経験から、SSDIを契機に新しい形での包括的軍縮構想が取り上げられるに至った(SSDについては後でもとりあげる)。

#### 核兵器使用禁止 prohibition of the use of nuclear weapons

核兵器の使用は、現行の国際法に照らして禁止されているとみられる。なぜなら、核兵器の爆風や熱線による大量破壊の無差別的効果が、武力紛争の場合でも文民や一般住民に直接被害を及ぼしてはならないという人道法の基本原則に反するだけでなく、放射能の効果は、不必要な苦痛をあたえる兵器の使用禁止に関する原則にも反する。この問題にかんする「原爆裁判」(東京地裁判決1963年12月 Shimoda case)は、広島・長崎への原爆投下を無差別爆撃とみなし、また一般住民たる被爆者に不必要な苦痛を与えたことを理由に、国際法違反と断定した。

国連も核兵器使用禁止問題をくりかえし取りあげてきた。とりわけ1961年国連総会の採択した「核兵器使用禁止宣言」は、核兵器が国連憲章の精神、文言および目的に反し、その使用が戦争の枠を越えて無差別的苦痛および人類と文明全体の破壊をもたらすとし、その使用は人類と文明に対する犯罪を構成することになるとしている。

しかし、核兵器使用の禁止を直接定めた国際条約がまだ締結されていない状況のもとで、核抑止論から核先制使用への核戦略の展開を背景に、いくつかの核兵器保有国は、使用を違法とはみず、自衛のための核兵器先制使用さえ擁護する立場をとっている(次章で論ずる)。

#### 国連軍縮特別総会 Special Session of the United Nations General Assembly Devoted to Disarmament, SSD

1946年の第一回国連総会は、軍縮大憲章とよばれる決議を採択し、そのなかで安全保障理事会が軍縮計画を策定し特別総会で審議することを決定した。78年に開かれた「軍縮のための特別総会」が国連史上初めてのもので、特別総会としては第十回にあたる。非同盟諸国の提案により開催決定を見たSSDIは、1978年5月23日から6月30日まで国連本部で開かれ、最終文書を採択した。そこには、「核軍備競争によって人類が直面している前例のない自滅の脅威」、「これまでの軍縮交渉の洗い直し」、「軍備による安全保障にかわる軍縮による安全保障という考えの提唱」、「軍縮の主要目標が、人類の生存の保障と戦争特に核戦争の危険の除去にあること」、「軍縮と開発との密接な関係」、「軍縮に於ける世論の役割の重視と軍縮への世論の動員」、「従来の大国主義型からの脱皮を目指す軍縮交渉の抜本的改善」など、基本的問題について重要な確認や決定が示されていて、重要な歴史的文書と言える。しかし、部分的な軍縮措置について目標や方法は呈示されたが、措置そのものは決定されていないという弱点もある。

なお、SSDIには各国および国際的非政府組織NGOの代表がオブザーバーの資格で参加し、発言の機会も得るという歴史上初めての前進があり、世論・諸国民の運動が国際社会で発言力を行使する第一歩となった。

SSDIIは1982年に開かれた。事務総長が年間約六千億ドルに達した世界の軍事予算の開発への転換や包括的核実験および宇宙の軍事利用禁止などを訴え、また会議では包括的軍縮プログラム Comprehensive Program on Disarmament, CPD 等を含む委員会報告を一括承認した。しかし、CPDづくりやSSDIの実施状況の点検など国連の軍縮に関する機能強化は棚上げにしたまま閉

会した。

なお、85年の第40回国連総会は、核の冬に就いて国連が研究を行うことを求める決議など採択したが、ソ連は宇宙軍拡防止決議を提案したにも拘らず、そのための国際会議の提案については消極的であった。SSDⅢは、1988年に開催された。

#### デタント detente

1970年代に東西両陣営が対決の姿勢から協調・交渉の姿勢に移るプロセス、あるいはそこから生まれる国際緊張緩和 relaxation of international tension

1962年のキューバ危機を契機に米ソは交渉へ動き始めたが、68年のジョンソン大統領の北爆停止声明、核兵器拡散防止条約の調印を経てSALTへいたる過程でデタントの条件が整った。

しかし、米ソ間のデタントは圧倒的な核軍勢力を有する両国間の合意を基礎とする米ソの平和 Pax Russo-Americana という性格を持つものであった。米ソ関係を冷戦からデタントへ向かわせた決定的要因は、両国の核独占と相互確証破壊状況 MAD と呼ばれる核手詰まり状況であった。SALTは、核軍備管理を二国間で独占したいという両大国の願望に基づいて「軍備競争を適法化し制度化したもの」(ミュルダール)であった。SALTはミサイルと弾頭の質的改良の余地を残して質的核軍備競争は継続された。政治的デタントがむしろ超大国管理下の核軍備競争の土壌となった点を重視しなければならない。

70年代末になると、アフリカや中東における第三世界諸国の自立化の動きやソ連の軍備増強をめぐって、アメリカ国内にはデタントがソ連に利用されているとの懸念が広まり、再び対ソ強硬論が台頭した。急速な米中接近と新たな対ソ包囲網形成の動きと関連して、デタントの気運は急速に失われ、再び核軍備競争がソ連崩壊まで激化することとなった。

### B) 軍縮関係条約

#### 南極条約 Antarctic Treaty

1957～58年の国際地球観測年の経験を基礎に、59年12月、英米仏ソ日など12カ国の間に締結された条約。領土主張の凍結、軍事利用の禁止、科学調査の自由、国際協力等を定めた。61年6月発効。91年6月で発効後30年を経過したので、条約再検討会議開催が可能になっている。

この条約は各国の主張する領有権を凍結状態にし、南極地域全体を平和的利用に開放した史上空前の国際制度である。この条約により、領域主張の一般国際法の適用外の場所となった。

この条約は、後の宇宙条約などのモデルともなった。

#### 核実験禁止条約 Nuclear Test Ban Treaty

1963年部分的核実験禁止条約 Limited/Partial Test Ban Treaty, LTBT/PTBT は米英ソ三国間交渉の結果生まれた核軍備管理分野の最初の条約で、正式名称は「大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約」で、地下核爆発については、実験国の領域外に放射性残渣が出る場合を除いて、禁止されていない。95年9月時点で115カ国が参加しているが、核兵器開発の後発組であるフランスと中国は、条約参加により核実験を抑止されることやその他の政治的理由から参加していない。この条約は地下を除く環境での核爆発を禁止しているので放射性降下物 fall out や残渣が増加しない効果はあるが、米ソとも条約成立前にまさる回数の地下核実験を行ってきた上、新しい核兵器の開発ができるので、核兵器開発防止の効果はほとんど無いに等しい。[末尾の付録 資料2を参照されたい]。

### 非核化条約 Treaty for the Prohibition of Nuclear Weapons

非核地帯設置の考えは50年代後半から、まず中部ヨーロッパで主張され、61年にはアフリカ大陸を非核地帯とすることを要請する国連決議が採択された。

ラテンアメリカ非核地帯設置の契機は、62年10月のキューバ危機とされ、同年11月、ブラジルが国連総会にラテンアメリカ非核化決議案を提出、67年2月、ラテンアメリカに於ける核兵器の禁止に関する条約、別名トラテロルコ条約 Treaty of Tlatelolco に署名して、68年4月に発効。この条約にはラテンアメリカ諸国等30カ国が参加した。

フランスが66年以来、南太平洋で核爆発実験を行っていることを強く意識して、85年8月、南太平洋のラロトンガで南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約 Treaty of Rarotonga）が調印され、86年12月発効した。加盟国はオーストラリア、マーシャル諸島等14カ国。この条約の特徴は、核兵器という言葉に代わって「核爆発装置」が使われている点である。

95年12月、バンコクで東南アジア非核地帯（SEANWFZ）条約（バンコク条約）が東南アジア諸国連合（ASEAN）が中心となって結ばれた。

96年4月、カイロでアフリカ大陸とその周辺の島々を非核地帯とするアフリカ非核地帯条約が結ばれた。加盟国はアフリカ統一機構（OAU）53カ国中43カ国。これら四つの非核地帯条約の加盟国は、すべて核不拡散条約（NPT）に加盟しており、それによって核兵器の獲得、製造、使用をしない義務を自らに課している。

これに対して、NPTで核保有を認められている国々はそれぞれの非核地帯条約に付属するいくつかの議定書に選択的に署名するだけであるから、核保有国の核戦略に実質上の支障をほとんどもたらすことはない。現に米ロ英仏中の核保有五カ国は「戦略的に重要なアジア太平洋地域で核戦略の手足を縛られ、理論上、核兵器による抑止が機能しなくなる」という理由で、いまだに議定書に調印していない。

### 宇宙条約 Outer Space Treaty

正式には「月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用における国家活動を律する原則に関する条約」Treaty on Principles governing the activities of states in the exploration and use of outer space, including the Moon and other celestial bodies.

1967年、月その他の天体を含む宇宙空間の探査及び利用の基本原則を定めたもので、一定の軍事的利用禁止の規定をおいている。月その他の天体については、もっぱら平和目的のために利用されるのであって、天体上においては軍事基地、軍事施設および防備施設の設置、あらゆる型の兵器の実験並びに軍事演習の実施が禁止される。核兵器その他の大量破壊兵器の天体上の設置も禁止されている。

他方、宇宙空間では、軍事利用の規制は天体上に比べてはるかにゆるい。すなわち、核兵器及び他の大量破壊兵器を運ぶ物体を地球を回る軌道に乗せないこと、他のいかなる方法によってもこれらの兵器を宇宙空間に配置しないことが義務付けられるに止どまっている。従って、宇宙空間は非軍事化ではなく非核化が規定されたにすぎない。しかも、重大な抜け穴がある。「地球を回る軌道に乗せる」という表現は、もっぱら安定した軌道を描く物体のみに適用され、限定された軌道を回るにすぎない物体に核兵器を積むことは禁止されていない。また、核弾頭のついたICBMの「宇宙空間通過」は「配置」ではないから禁止対象に入らない、と解釈されている。

要するに、宇宙条項は、国連宇宙平和利用委員会での米ソ協調の結果成立したもので、両国の核戦略と矛盾しないようになっている。

なお、領空と宇宙空間の境界は未決定だが、一般に人工衛星の最低軌道以上の空間が宇宙空間とされている。

核拡散防止条約 Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons, NPT

米ソ間のデタントの進行、中国の核武装、さらには原子力発電の普及にともなうプルトニウム生産能力の世界的な拡散などを背景に、1968年7月に署名、70年3月発効。95年9月時点で179カ国が参加している。発効後25年目の95年5月、NPTの無期限延長が決められた。

この条約の目的は、新たな核兵器国の出現の防止、すなわち核兵器の水平拡散の防止にある。核兵器国は、核兵器またはその管理をいかなるものにも委譲せず、非核兵器国が核兵器またはまたはその管理を取得することを助けない義務を負う。ただし、管理の委譲を伴わない核兵器の持ち込みは禁止されないと解されている。

他方、非核兵器国は、核兵器またはその管理を受領したり、核兵器を製造・取得しない義務を負い、この義務の履行を確保するため、これら諸国の平和的な核活動は国際原子力期間 IAEA の保障措置を受ける。

この条約は、軍備管理・軍縮条約として幾つかの重大な限界を有し、米ソを中心とするその後の核軍備競争をなんら規制しなかったため、五年に一度開かれる条約再検討会議や国連などにおいて、非核兵器国の批判が集中してきた。

問題点の第一は、核兵器国による核兵器の垂直拡散についてはいっさい規定していない。核軍縮と全面完全軍縮のために誠実に交渉を行うとした締約国の義務が履行されてきたとは言い難い。第二は、非核兵器国が核のオプションを放棄したことに対する代償として、これらの諸国の安全保障について規定していない。第三に、核の平和利用についても、非核兵器国を核兵器国と比べて極めて不利な立場においており、この分野における核兵器国の優越的地位の維持の役割を果たし続けている。

海底非核化条約 Seabed Arms Control Treaty

60年代以来海底の戦略上の重要性と危険性の認識から、米ソのイニシアティブと妥協により、71年「核兵器及び他の大量破壊兵器の海底における設置の禁止に関する条約」、いわゆる海底非核化条約が作成され、72年5月発効した。

この条約は、核兵器及び他の種類の大量破壊兵器を禁止区域に据え付けることを禁止し、またこれらの兵器を貯蔵し、実験し、または使用することを特に目的とした構造物、発射設備その他の施設を禁止すると同時に、締約国は、いかなる国に対してもかかる活動を援助・奨励せず、また勧誘しないことなどを約束している。

中国とフランスは、この条約は真の軍縮措置ではないとして、これに参加していない。

## 核戦争防止協定 Prevention of Nuclear War Agreements

戦略兵器制限交渉 SALT と関連して、1971 年 9 月、「米ソ間の核戦争発生の危険を減少するための措置に関する協定」および「米ソ間直接通信装置の改善のための措置に関する米ソ間協定」いわゆるホットライン改善協定 "Hot Line" Modernization Agreement が締結された。前者は核兵器の偶発的爆発または許可されていない使用が両国間の核戦争に導く危険を最小限にするために意図

されたもの。後者のホットライン改善協定は直接通信装置の設置に関する「了解覚書き」にもとづくもので、両国が緊急時すみやかに相互に通信する能力を改善するという意味で、前者の核事故防止協定を補完する役割をもつ。この改善協定は、両国間の二つの衛星通信回線および各国領域内における一つ以上の末端組織を設定する。

同様に67年英ソ間にホットライン協定が結ばれた。

73年6月の「米ソ核戦争防止協定」は、以前の二つの協定を引継ぎ発展させ、偶発のみならず故意の核戦争の可能性を最小限にする意図を表明したものである。

しかし、これらの規定が核戦争の危険を完全に除去したわけではなく、この協定が、国連憲章第五一条にもとづく個別的または集団的自衛の固有の権利に影響を及ぼすものではないとしていることから、両国は自衛の場合非核兵器国に対しても核兵器を使用する自由を黙認しあっているようにみられる。

なお、類似のものとして、76年仏ソ間、77年英ソ間に、核事故防止協定が締結されている。

#### 第一次戦略兵器制限交渉 Strategic Arms Limitation Talk, SALT-I

1969年以来続けられた米ソ間の戦略兵器の制限に関する交渉の結果、72年5月、ニクソン、ブレジネフ両首脳はモスクワで「弾道弾迎撃ミサイルシステムの制限に関する条約」、つまりABM制限条約、および「戦略攻撃兵器の制限に関する一連の措置についての暫定協定」に署名した。これらは米ソ間の第一次SALT協定と呼ばれる。

ABM条約に言うABMシステムとは、飛行軌道にある戦略弾道ミサイルまたはその構成部分を迎撃するためのシステム、現在のところABM迎撃ミサイル、ABM発射機、ABMレーダーからなる。

#### 第二次戦略兵器制限交渉 SALT-II

1974年11月米ソ首脳によるウラジオストック共同声明は、77年10月から85年末まで有効な戦略攻撃兵器の制限に関する新協定を締結する意思を表明した。双方の合意する一定量のICBMとSLBMを保持する権利を認めるものとされた。新協定作成のため米ソ交渉は75年以来重ねられ、79年6月ウィーンでカーター、ブレジネフ両首脳は、第二次戦略兵器制限交渉の成果を示す一連の文書、つまり「戦略攻撃兵器の制限に関する条約(SALT-II)」とこの条約に対する議定書、戦略兵器制限に関する次期交渉(SALT-III)のための原則および基本方針の共同声明、に署名した。

条約は批准書交換の日に発効し、戦略攻撃兵器をさらに制限する合意に置き換えられないかぎり、85年末まで有効とされたが、アフガニスタン問題の発生を理由に、カーター大統領は80年1月の上院に条約批准承認の延期を求め、批准されなかった。

それ以後、レーガン政権はSALTに代わるSTARTを提唱することになった。

#### 戦略兵器削減条約 Strategic Arms Reduction Treaty, START

1982年6月以来の米ソ戦略兵器削減交渉が9年後実を結び、START-Iとして91年7月、モスクワで調印された。それから2年後、START-IIがつくられ、93年1月、アメリカのブッシュ、ロシアのエリツィン大統領の間で調印された。START-IIは両国がそれぞれの戦略核弾頭の数を3千～3千5000発に削減する。その内訳は、SLBM弾頭数は1700～1750発以下、複数弾頭のICBMは全廃、大型ICBMも全廃、さらに重爆撃機、長距離射程空中発射巡航ミサイル、射程600km以下の空対地核ミサイルおよび核爆弾用のもの1300～1800発、となっている。

なお、両国は核兵器搭載型の重爆撃機を90日前の事前通告後、通常兵器搭載型に転用したり、第三国に輸出することができる。

START-IIは批准書交換をもって発効するが、98年12月現在、両国とも批准していない。

#### INF条約 Treaty of Intermediate Nuclear Force

中距離核戦力廃棄に関する二国間条約。米ソ両国が批准し、1988年6月に発効した。廃棄の対象は長射程および短射程の地上発射弾道ミサイルGLBMと地上発射巡航ミサイルGLCMの本体、および固定式・移動式発射台である。ミサイルには未配備のものも含まれる。それらは87年12月時点で米ソそれぞれ859基と1752基。注目すべきはミサイル本体廃棄予定数の約半数が未配備のもの。取り外される核弾頭の数に米側859、ソ連側3284と推定され、双方が保有していた核弾頭数約五万の8%にすぎない。

#### 包括的核実験禁止条約 Comprehensive Test Ban Treaty, CTBT

1962年以来、非核保有国が核軍備競争を停止させるために国連総会でCTBT締結を繰り返し要求してきた。

核兵器の最重要部分である核弾頭は、今なお多くの技術的問題をかかえている。特に水爆弾頭は半減期12年の三重水素を含んでおり、金属に吸着されやすい。核保有国が多数回核爆発実験を繰り返してきた理由の一つは、核兵器の信頼性を確かめる備蓄管理の必要性からである。それには①高性能化学爆薬によってプルトニウム片を爆縮して臨界状態直前に近付け、その間の材料物性変化の過程を詳しく調べる未臨界実験などの流体核実験、②核分裂爆発反応によって核融合に必要な超高温超高压状態を効率的に作り出すメカニズム等について調べる高エネルギー・密度実験、③未臨界実験でプルトニウムの代わりに天然ウラン等を用いる流体力学的実験、④核爆発によって発生する強いx線、ガンマ線および中性子線が近くの核兵器等に及ぼす影響を調べる兵器効果実験 等があり、核兵器開発技術の先進国、特に米国では、地下核実験に代わるものとして97年7月、ネバダ核実験場での未臨界実験を皮きりに開発実施されてきた。外部から探知されることはなく、CTBTの対象外とされている。

他方、インドはCTBTは公認核保有五カ国によるNPPT体制維持強化のためであると主張して96年8月、ジュネーブ軍縮会議CTBT交渉特別委員会は成果のないまま閉幕した。

この条約の目的は、すべての核爆発実験及び核爆発を停止し、あらゆる面の核軍縮と核拡散防止のための効果的措置を講じて、核爆発による環境への影響に留意する、となっている。従ってインドが禁止対象に含めることを要求した「核爆発を伴わない核兵器実験」にはまったく触れていない。

CTBTの締結は、核保有国がNPPTを無期限延長するときに(1995年5月)非核保有国に約束したものである一方、公認核保有国の核兵器の存続と開発に歯止めをかけることなく核拡散防止をより厳しくするためのものである。

それゆえ、核保有国は、インドの主張が取り入れられていないCTBTの議長案を無修正で96年9月の国連総会に提案して、異例の手続きで採択してしまった。

#### C) 最近の新しい動き(新しい試み・駆引き)

##### 戦域ミサイル防衛構想 Teatre Missile Defense, TMD

1983年3月レーガン政権下で弾道ミサイル防衛システムの研究構想として打ち出された戦略防

衛構想 Strategic Defense Initiative, SDI (通称、スターウォーズ計画) に代わって、93年6月、クリントン政権が発表した。朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の「ノドン1号」や「テポドン1号」、中国の「東風3号」など中距離弾道ミサイルなどによる攻撃を想定して、ミサイルの発射を人工衛星で探知し、弾道を計算して、陸上から迎撃ミサイルを発射、高空・低空の二段階で敵ミサイルの弾頭を破壊しようとする構想のもと、「サード」などを開発してきたが、98年5月時点では、発射実験はすべて失敗してきている。

背景には、冷戦後のアメリカの防衛構想が、それまでの対ソ大規模核攻撃への対処から第三世界からの核攻撃や偶発核戦争に対処する内容へと移行したこと、さらに91～92年の湾岸戦争で迎撃ミサイル・パトリオットの有効性が明らかになったこと等があげられるが、ハイテク産業を中心とするアメリカ軍需産業の育成・保護という経済的理由が一番大きいと言われている。

この構想に日本も参加するようアメリカからの強い働き掛けがあるが、冷戦解除という情勢変化のもとでは戦略そのものの有効性も問われるし、ロシアが核兵器の均衡と抑止の安定が損なわれることを懸念したため、95年5月、米ロはTMD整備を72年に調印した弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約の枠内で行うことを確認した。

#### 未臨界核実験 sub-critical nuclear experiments

臨界前核実験ともいわれる。核爆発を起こさないで、その直前の核弾頭、特に核物質の物理的性質変化を調べるのが主たる目的で、したがって包括的核実験禁止条約CTBTの禁止対象には含まれない、とされている。

この背景として、アメリカは備蓄している大量の核兵器の「信頼性と安全性」を確認するためと称して早くから未臨界実験を行ってきた。しかし、CTBTの交渉段階では未臨界実験を条文に入れないよう工作する一方で実験を控えてきたが、97年7月、ネバダ核実験場の地下300メートルで実験を再開して以来、たて続けに実験を繰り返している。これには、新しい核兵器の開発も目論まれているとの観測もある。

#### インド・パキスタン核実験

1974年に「平和目的」と称して核実験を行って以来、目立った動きのないまま核兵器保有国の疑いを持たれてきたインドと、それに対抗意識を強めてきたパキスタン両国が、98年5月ついに地下核実験に踏み切って(インドは11日に3回、13日に2回の計5回、パキスタン28日に5回、30日に1回の計6回実施)国際社会を震撼させた。

この背景には、アメリカなどの五大国による核独占体制に対して「異議申し立て」を両国はしたかった、と読める。現に、核独占体制は、独立主権国家の対等平等原則という国際法(特に国連憲章)の大原則をふみにじっている。

しかし、両国のいいわけは国際的には許されない。同様に、五大国が核兵器独占の固定化を図ること、すなわち、その具体的表れとしての核不拡散NPT体制と包括的核実験禁止条約CTBTも許されてはならない(CTBTは抜け穴だらけで、しかもNPT体制を容認する条約であるから)。

日本政府は、インド・パキスタンの核実験には強く抗議してきたが、核独占体制を固定化する五大国のNPT体制にはなんら批判も抗議もせず、アメリカに追随してきたに過ぎない。

#### カットオフ条約(準備中) Fissile Material Cut-off Treaty, FMCT (in preparation)

核兵器用の核分裂物質の生産を禁止する条約。条約作りに向けた準備委員会が98年9月、多国



間軍縮交渉の場であるジュネーヴ軍縮会議（61か国参加）に設置された。99年から実質的な作業に入る。禁止されるのはプルトニウムや濃縮ウラン。米ロは過剰の「在庫」を持っているので、核兵器解体が進めば、新たに生産されなくとも増加することになる。新規の生産だけでなく、在庫の削減の議論も必要と指摘されている。

#### 核兵器の廃絶を核保有国に求める国連総会決議

1998年12月4日、国連総会で「核兵器のない世界に向けて 新しい課題の必要」と題する決議が、114カ国の賛成、反対18カ国、棄権38カ国（日本は棄権）で採択された。これは核兵器の廃絶を求める世界の世論の前進の反映である。

決議は98年6月に核兵器廃絶を提起する共同声明をだしたアイルランド、スウェーデンなど33カ国が共同提案国となった。

決議の内容は「核兵器の存在が人類の生存そのものへの脅威」になっていると警告し、核兵器が「事故によっても、決定によっても決して使用されることはないという主張は信用できず」「唯一の完全な防衛方法は、核兵器の廃絶と核兵器がふたたび生産されることはないという保障である」と強調している。

さらに核保有国に対し、「核兵器を早急に、かつ完全に廃絶し、核兵器の廃絶に導く交渉を遅滞なく誠実に追求し、終結させるという明確な約束を実証するよう」呼び掛けている点が注目される。すなわち、核兵器廃絶の重要性を指摘し、併せて核保有国の責任をこれまでになく明確にしている点が高く評価できる。

所が、日本は、唯一の被爆国であり、核兵器廃絶にむけた積極的役割が求められているにも拘らず、「核兵器国をふくめた具体的なアプローチが核兵器廃絶に向けてもっとも現実的だ」という、その実は逃避的なすりかえ論理でこの決議に棄権し、核兵器廃絶を事実上棚上げにする「究極的核兵器の廃絶に向けた決議」なるものを提案して、核兵器保有国を含めた賛成で可決させるというピエロ的役割を演じた。

### 第3章 米・ロを先頭とする核戦略の変遷と問題点

前章では核戦略や核軍縮等にかんする個別の事項について検討してきたが、この章では、改めてその底に流れている「核抑止論」に基づく核政策の変遷を概観してみようと思う。これに関しても、膨大な資料・参考文献があるが、剣持一己著『核の時代を読む』（文献7）が分量的にも手頃な上、「日常生活からの視点から」の記述が新鮮なので、これをベースにしながら、極最近の情勢・資料については、『i m i d a s』（文献3）や『知恵蔵』（文献4）その他を参照しながら、問題点などを批判的に検討していきたい。

まず初めに、核戦略と核抑止の関連を明らかにしておきたい。

核戦略 nuclear strategy とは政策立案者が国の安全保障政策を立案するとき、軍事力の整備や使用計画に全般的な指針とする理論や構想である。

核兵器体系（核爆発によって生ずる高エネルギーを、人間の殺傷、構造物の破壊のために用い、同時に自然・社会・人文環境の大規模な破壊をもたらす核兵器の、実験・開発・製造・貯蔵・運搬・配備・使用等のシステム全体を指す）に関する軍事技術の進歩が余りにも急速であるため、戦略が技術

を後追いする形で立案される傾向があり、現存および開発中の核兵器体系を正当化し合理化するように機能することがある。

現代の核戦略は核抑止 *nuclear deterrence* を基礎概念としている。核抑止とは、潜在的な侵略者が核攻撃を仕掛けた場合には、それを上回る核報復を受けるであろうという恐怖心を侵略者側に与えることによって敵対行動を思い止どまらせ、安全を確保しようとする考え方である。

冷戦終結後も、核抑止の考え方は核戦略の基本であるが、米ロを中心とする五大核保有国は、相互に戦略核戦力の警戒レベルを引き下げようになった。

1992年2月、ジュネーヴ軍縮会議でロシアのコズイレフ外相は偶発核戦争を防止するための戦略核部隊の警戒体制を解除し、平時において核運搬手段と弾頭とを切り離すことを提案した（ゼロ・アラート計画）。また、94年1月の米ロ首脳会談で発表された「モスクワ宣言」では、米ロ両国が今後戦略ミサイルの標的からお互いに相手国を外すこと（核攻撃目標解除）が表明された。しかし、アメリカ軍の目標設定・即応（REACT）システムの導入などに象徴されるように、実際は標的再設定にそれ程時間が掛からない上、標的は新たに不特定の第三世界地域へと向けられるようになり、核戦略そのものがもつ危険性はいささかも減じていない。

次章でも触れるが、ここで核抑止の考えを歴史的に辿っておこうと思う。

核兵器の開発と保有を正当化するために、58年3月、第二回パグウォッシュ会議（後述）で従来の攻撃力および防御力に代わる核抑止力という考えが出された。これは通常兵器とは比較にならない強大な破壊力をもつ核兵器を用いて相手国を威嚇し攻撃意欲を失わせようとするものである。

戦後今日に至まで、核抑止力によって世界の平和と安定が保たれてきたと、米国代表は95年11月の国際司法裁判所法廷で陳述している、が、これは自己中心的な矛盾した考え方である。なぜなら、核保有国は核抑止を提唱すると同時に、核抑止力を頼りにして核兵器を持とうとする国の数が増大するのは危険であるとして、多国間条約による核拡散防止NPT体制づくりに乗り出す一方、核兵器を持たなくても米ソの「核の傘」に入れば核抑止の恩恵に預かれると説いた。

91年12月、ソヴィエト連邦が解体して、相互核抑止の相手国が消滅したので、米国はこれまでの核抑止では説得性がなくなったと考え、「拡大抑止」なる言葉を用い出した。これは国連安保理常任理事国が共同して、その他の国に核抑止力を効かせようとするもののようである。

しかし、96年に包括的核実験禁止条約が締結されて、核兵器競争をめぐる状況が好転することが期待されたが、核保有国の核抑止力信奉がつづき、大国主義の虚妄から脱却しないかぎり、次章でも改めて述べるように、中国、フランスの核実験再開、さらには98年のインド、パキスタンなどの強い拒絶反応が現れ、核兵器反対と環境保護運動等国际的な世論と運動とのせめぎあいは、なお続くものと考えられる。

1945年から今日まで、アメリカがとってきた核戦略を中心に、その流れを概観してみよう。（表2に関連事項を簡潔にまとめた）。

49年8月のソ連の原爆実験でアメリカの核兵器独占の時代が終わり、10月中国で革命が起こると、それまでの「対ソ封じ込め政策」は通用しなくなり、新たな対応を迫られることとなった。ソ連との核軍拡競争が始まると、アメリカは核兵器を中心とする大量報復力こそが世界平和を維持する保障になりうると考えた。この「大量報復戦略」を決定したのは、53年に大統領に就任したアイゼンハワーであった。

54年1月アメリカ外交協会で、ダレス国務長官は「大量報復戦略」について、「軍事計画の変更に先立ち、大統領および国家安全保障会議はいくつかの基本的政策を決定した。その基本的政策とは、われわれが選ぶ方法と場所において、即座に反撃できる巨大な報復力を持つことである」と説明した。

この大量報復戦略の背景には、核兵器の小型化とそれを運搬できるジェット爆撃機の生産実用化があった。アメリカは第二次世界大戦後に、陸軍の航空部隊から空軍を独立させ、戦略空軍部隊を創設するなど、その戦力はソ連を圧倒していた。その航空機の生産力をバックに、対ソ核戦略を立てたのである。戦略空軍のケニー大將は「アメリカが数百万の敵と戦う武器は二つだけである。それは戦略空軍司令部と原子爆弾である」とさえ表明していた。

だが、この「大量報復戦略」も、ソ連の側からの対抗手段により再検討を余儀なくされていった。というのは、それまで陸上戦車中心のソ連の戦力も、長距離のジェット爆撃機の生産に入り、57年10月には、ソ連は世界最初の人工衛星スプートニク1号打ち上げに成功し、長距離ミサイルの開発が進んでいることを世界に示すこととなった。

こうした歴史経過から、アメリカは相手側ソ連の核攻撃を覚悟せざるを得なくなり、いわゆる恐怖の均衡 *balance of terror* による抑止の必要が認識され始めた。

そこで、次に打ち出されたのが「相互抑止戦略」である。これは核兵器とその運搬手段（航空機、ICBM、原潜ミサイル）による総合的な核戦力を相互に均衡させる、つまり力の均衡 *balance of power* を維持することにより、核戦争を抑止していこうという戦略である。

この「相互抑止戦略」は、内容がさまざまに変わっても、基本的には米ソ冷戦解消後の今日まで引き継がれていると考えられる。

アメリカの「相互抑止戦略」は57年、フォード財団の理事長をしていたゲイサーを委員長とする特別委員会の「全面戦争における国民の安全」という大統領への報告後実行に移されたそうで、その内容は秘密にされているが、およそ次のようなものと伝えられている（文献7より引用）。

- ①アメリカの戦略空軍は敵の第一撃によって無力化されないよう、第二撃戦力を確保しなければならない。そのため、戦略爆撃機の分散配置と滞空あるいは地上待機警戒を行なうと共に、IRBM（中距離弾道ミサイル）、ICBMの急速な開発、配置ならびにその機動化が必要である。
- ②ミサイル攻撃に対する有効な早期警戒体制の確立とミサイル迎撃技術の開発が必要である。
- ③核軍備だけでは限定局地戦に対処できないから、局地戦用の非核戦力も必要である。

その後、ほとんど実施に移されたこの「相互抑止戦略」の具体的内容は、核戦力を第一撃力、第二撃力に分け、敵のミサイルを迎撃できる能力を持ち、さらに限定局地戦への対応能力も持つものとして構成されていることがわかる。つまり、「相互抑止戦略」では、一方が他方より戦略的に優位ということはありません、それを志向する攻撃力だけでは均衡が成り立たないという認識に立っている。

この戦略理論を提唱したのがキッシンジャーであると言われ、57年の「核兵器と外交政策」という論文の中で、お互いに相手の報復力には手を付けないという「聖域」を認め合って、戦争を段階的に抑止するという制限戦争論を展開した。

61年のケネディ大統領の時代になると「柔軟反応戦略」に代わる。ケネディ政権のもとで、マクナマラ国防長官は、通常兵力による局地戦争から限定核戦争、全面核戦争に至るまで、種々の異なった状況に対応できる能力を持つことを主眼として「柔軟反応」の戦略を打ち出した。これは、全体とし

表2 戦後の核戦略の主な変遷

年	月	事	項	提唱者等
1945.	7	米、世界初の原爆実験、広島・長崎に原子爆弾投下。		
		米、対ソ封じ込め政策		トルーマン大統領
49.	8	ソ、原爆実験実施。10月	中国革命。	
52.	10	英、原爆実験実施。11月、米、水爆実験実施。		
53.	8	ソ、水爆実験実施。		
		米、大量報復戦略		アイゼンハワー大統領
60.	2	仏、原爆実験実施。		
		米、相互抑止戦略	ゲイザー報告とキッシンジャー「核兵器と外交政策」	
61.		米、柔軟反応戦略		ケネディ大統領
62.	10	キューバ危機。		
63.		米英ソ、部分的核実験停止条約（PTBT）		
64.	10	中、原爆実験実施。		
		米、段階的拡大戦略		
68.	7	米英ソなど62カ国、核不拡散条約（NPT）		
72.	5	米ソ、第一次戦略兵器制限交渉（SALT-I）		
74.	5	印、地下核実験。		
78.	8	米、相殺核戦略	ブラウン国防長官	カーター大統領
79.	6	米ソ、第二次戦略兵器制限交渉（SALT-II）		
83.		米、絶対優位戦略		レーガン大統領
89.	12	米ソ、首脳会談で冷戦の終結を宣言。		
91.	7	米ソ、第一次戦略兵器削減条約（START-I）		
	12	ソ連崩壊		
93.	1	米ロ、第二次戦略兵器削減交渉（START-II）		
95.	5	NPT無期限延長を決定。		
96.	7	国際司法裁判所（ICJ）勧告的意見。		
97.	1	米、拡散対抗戦略（発表は98年2月WP、NT等で）		クリントン大統領
97.	7	米、初の未臨界核実験実施		
		11 国連総会で日本提案の「核兵器の究極的な廃棄に関する決議」		
		12 国連総会で核兵器禁止条約の早期交渉開始を求める決議		
98.	5	印、地下核実験。パキスタン地下核実験。		
98.	12	国連総会で核兵器の廃絶を核保有国に求める決議「核兵器のない世界に向けて、新しい課題の必要」採択。		

て抑止戦略だが、通常兵力による限定戦争を含む戦争遂行のための戦略であるとも言われている。

この「柔軟反応戦略」の一方で、62年10月、キューバ危機を身近に経験したアメリカで、アメリカの核戦略は相手国の都市を狙うのか、それとも核報復力をもつ兵力を狙うのか、という論争があった。

ソ連は、公式には表明していないが、考え方の根底には、最小限抑止、つまり対都市攻撃戦略に立っていると考えられる。また中国も同様で、しかも「中国は先制攻撃はしない」ことを再三宣言してきた。

マクナマラ国防長官は、はじめ対兵力戦略に重点を置いていたが、ソ連の核戦力の防備が強化されるにつれ、対都市戦略を重視するようになった。65年2月、マクナマラ国防長官は、自己の戦略論として、「もし相手が攻撃してきても、その敵にとうてい耐えられない大損害を与える反撃能力を持っていることを示すこと、つまり、核攻撃を思いとどまらせる能力としての実証破壊戦力を持つ。そして万一核戦争があっても、被害を局限できる被害局限戦力を持つことが核全面戦争部隊の戦略任務である」と述べている。

69年に登場のニクソン大統領は71年2月、外交教書の中で「大統領が誰であれ、一つの戦略決定しかないというわけにはいかない。特に、敵の民間人、産業を大量に破壊することしか選択がないというのでは困る」と指摘して、対都市戦略だけでなく、対兵力戦略を重視することを提唱した。そして後にニクソン政権下で国防長官に就任したシュレージンジャーは、74年1月に、これまでの戦略核攻撃の目標原則の修正に着手して、都市に対する核報復だけでなく、多くの軍事施設を戦略核攻撃の目標とした。これはICBMの命中精度の向上により、都市に対しても兵力に対しても柔軟に目標を設定できるようになったためであろう。しかし、対外的には、修正の必要理由として、急速に増強しているソ連の核戦力とのバランスをとるためとしている。

カーター大統領のもとでの国防構想では、「相殺核戦略」になる。ソ連の核戦略がミサイルの数や破壊威力の総計などで優位にあることを認識しつつ、その数量的優位をアメリカの戦力の質的優位で相殺する、というのが考え方の基本である。80年のアメリカ国防報告では、「万一抑止が破れて限定的な核戦争が勃発しても、全面戦争にエスカレートしないうちに戦局をコントロールし、收拾しようとする戦略構想」として示された。

さて、これまでの「相互抑止戦略」を基本とするさまざまな戦略は、いずれも米ソの核戦力の均衡という考え方にたって成り立っていたが、85年レーガン政権は、これまでの状況を一举に打破するものとして戦略防衛構想 *strategic defense initiative*, SDI (スターウオーズ計画) を打ち出した。アメリカがソ連の核兵器を無効にする新兵器システムを開発して絶対的な優位に立てば、核戦争の危険をなくすることができるというのがこの構想の目玉である。しかし、膨大な経費をはじめ、さまざまな困難が指摘され、計画は現在のところ凍結状態にある。「力の政策」が、また新しい危機への道を開くことにつながるとの警鐘を鳴らす声もあった。

この章は主として剣持一己『核の時代を読む』(文献7)を下敷きに記述を進めてきたが、この書はイラストもユニークで意味深く、ぜひ一読を勧めたいと思う。そのうえで、ここに著者のまとめに相当する部分をそのまま引用させていただくことにする。

「以上、アメリカを中心に核戦略の四十年の歴史をふりかえってみたが、こうしてみると、核戦略には結局、二つの方法しかないことがわかる。

一つは、大量核戦力を持って相手を一方的に圧倒して、戦争を阻止する方法であり、もう一つは、

双方が適当な数量の核戦力を保持して、力の均衡している状態で相互に戦争を抑止する方法である。そして実際には、どちらか一つの方法だけが純粹にあらわれるということではなく、米ソはともに核攻撃力をたえず拡充させながらも、基本的には「相互抑止戦略」をとっているといえる。

ゲームの理論でいう囚人のジレンマの世界が、核戦略のなかにはある。相手を信頼しないと自分が不利になるが、信頼しきって相手にすべてをまかせても自分が不利となる。この信頼と不信の入り混じったものが、戦後四十年間の核戦略だといえそうである。

こうしてみると、そもそも「相互抑止戦略」のような核戦略は成り立たないのだという見方もできる。

言うまでもなく核兵器は、単に戦争を抑止するための交渉の「道具」として配備されているわけではない。核兵器は実際に使われる可能性を持った兵器であり、そのためたえず整備され、兵器として役立つものでなくてはならない。だから、たえず優位な立場に立つために、それぞれの国は新たな核兵器の開発と増強を進め、核軍備競争が続けられる。

したがって、抑止戦略は核軍備競争に拍車をかける働をして、戦争を抑止するのではなく、戦争の可能性を増大させるという矛盾に陥ることになる。

これまでいろいろところで、「相互抑止戦略」の矛盾—つまり核戦略の矛盾が論議されてきた。

たとえば、アメリカのトライデント・ミサイルの設計者で、ロッキード社を辞めて平和活動家になったR・C・オールドリッジは、その著書『先制第一撃』のなかで、「米ソ両国の公式核戦略は抑止力—双方とも先制攻撃を思いとどまる恐怖の均衡—だというのが、ところがペンタゴンは二十年以上も、いっそう攻撃的なカウンターフォース政策を追求してきたというのが真相のようだ」とのべ、アメリカの核戦略の基本は先制第一撃にあると主張している。ここでいうカウンターフォース政策というのは、ソ連のミサイル・サイロ、戦闘司令部、核貯蔵庫、戦略空軍基地、通信センターなど「ハード（堅固）」な目標を、相手に先んじてまっさきに破壊する政策である。

「相互抑止戦略」の破綻を示す最近のもう一つの例は、これまではなかったグレイ（灰色）の兵器の出現と実戦配備である。具体的にいえば、戦域核といわれる中距離ミサイル（アメリカのパーシングⅡ、ソ連のSS 20）と、地上発射または潜水艦から水中発射するミサイル・トマホークの配備である。

また、レーガン政権の戦略防衛構想（SDI）のなかでスター・ウォーズ兵器の開発も、「相互抑止戦略」の無効性を示すものであろう。

今日、核戦略はこのようなかたちで破綻を示し、われわれの世界は、これまでとは異質な核軍拡競争に突入している。」（以上、本文「核戦略の歴史」の末尾部分より引用）

この『核の時代を読む』は、米ソの核戦略体制は軍事戦略のうえだけの問題ではなく、私たちの日常生活を支配する＜制度＞になっていることをえがこうとしたものである。核戦略体制が、われわれが生活している空間を支える産業や経済のなかに浸透していること、そしてそれが外に向けられたものではなく、国内の政治秩序を維持するツール（道具）になっていることを私は訴えたかったのである。

このことは、軍産複合体が社会のなかで占める位置と行動を知ること、はっきりと認識される。軍産複合体はたえず新型の核兵器を開発し、核戦略のプランをたてる。そして、それを自国の国民に対して正当化するために、国外からの脅威をたえず言い続けるが、この核戦略体制はまた、国民

経済への過重な負担となり、核のもとでの飢餓的な貧困をつくりだしている。このような体制のもとで利益を受ける人々は、その内部に核戦略体制をかかえ、それに組み込まれている人々である。

現在の日本は、アメリカに対してその民生技術の高さを誇っている。そして、過剰品質とさえいえる製品が世界各国に輸出されている。アメリカの核戦略に組み込まれた日本は、世界の強国にのしあがったかの如くに慢心をはじめている。

だがそれは、アメリカからの輸入技術のうえにつくられた徒花<sup>あだばな</sup>にすぎず、独自性がみられない。現在の日本はむしろ歴史を省みて、自戒すべき状況にあるのではないだろうか。(以上、「あとがき」より引用)

ここに引用した中に出てきた、元ロッキード社のミサイル設計技師オールドリッジの著書『核先制攻撃症候群』(文献8)は、当初第4章で例示する予定であったが、第3章のまとめに代えて、ここに記述することにした。

なお、更に『核の時代を読む』以降の新しい動きとして1994年、クリントン大統領による「ならずもの国家論」とそれに続いて出た「拡散対抗戦略」について、述べておかねばならない。

歴代の米政権が中東とくにペルシャ湾に米国の死活的利益がかかっていると繰り返しているように、米中東戦略の狙いに、戦略的エネルギー資源である石油の確保がある。米国は、イラクの大量破壊兵器の脅威がイスラエルなど親米湾岸産油国の安全保障と米国の石油権益への最大の脅威となっていると認識し、イラクとアジアの北朝鮮などを「ならずもの国家」と決めつけて対抗し続けている。今回の98年12月イラクの査察拒否に対して、国連無視で米英が爆撃を開始したことは、米戦略が質的に新たな段階に踏み込んだものとして受け止めねばならない。

クリントン政権は、94年11月、「大量破壊兵器の拡散は、米国の国家安全保障、外交政策、経済にとって非常かつ特別な脅威である」として「国家非常事態」を宣言した。97年5月の「新世紀に向けた国家安全保障戦略」では、「米国益と全世界的安全保障への最大の潜在的脅威」と位置付けている。

こうして大量破壊兵器に対して米国が新たに打ち出したのが、軍事力で先制的に脅威を打ち砕こうとする拡散対抗戦略 counterproliferation initiative である。

この戦略は、査察や監視、輸出規制などを通じた「拡散防止」、敵国部隊を探知し、攻撃計画策定などの戦闘作戦を支援する「戦場査察」、そして敵国の大量破壊戦力を標的に攻撃、破壊、必要な場合再攻撃する「武力での対抗」などを含む重層的な戦略・作戦である。

米国は核兵器をはじめ大量破壊兵器を膨大に蓄積・保有・配備する一方、未臨界核実験で新たな核開発をすすめながら、他国にはそれを許さず軍事力に物をいわせて一方的につぶしていく戦略をとっている。

以上のほか、とり上げなければならない動きや事項等多数あるのは承知の上で、次の章に移り、科学者を中心に代表的な「核抑止論批判」を例示して、その基本的な考え方・主張を吟味してみようと思う。

## 第4章 核兵器完全禁止への道—著名科学者らの「核抑止論批判」等から—

世界の政治指導者の頭が、欠陥と矛盾だらけの考え方であることを承知の上で「核抑止論」の轍からなかなか抜け出せないのは、一般の市民の中にも、「核抑止論」のまやかさに引っ掛かったまま、はつきりと脱出できない人がいることの反映であるとも言えないことはない。

そこで、著名人を引き合いに出して、どういう人が、どういう観点から、「核抑止論」をどう批判しているかをみてみようと思いついた。

一般・教養教育で、授業に使うビデオの中にも、例えば、フランク・バーナビ（オープン大学教授、オールダーマストン原子兵器研究所元所員、パグウォッシュ会議実行委員）が「核戦争後の地球」の末尾で、核兵器の全面的な廃絶こそ、人類が生き残ることのできる唯一の解決策だと強調しているのはきわめて説得力がある。ヴェトナム戦争の侵略者アメリカ側の立て役者であったマクナマラ元国防長官も、核兵器の廃絶を支持している。

ここでは、一応、著書その他で、読者が容易に手にすることの出来る文献資料に限定して、しかも筆者の主観と独断で、数例に限ることとした。

なおまた、戦後初めての国連総会第一号決議も歴史的に重要な文書であるが、「核開発競争」以前の時点でもあるので、割愛することにした。これらの点、読者のご了解をあらかじめお願いしておく次第である。

### a) ストックホルム・アピール（1950年3月、ジョリオ・キュリー）（文献9参照）

49年4月、第一回平和擁護者世界会議における開会の辞（長文なので割愛）を述べたジョリオ・キュリーは、翌年3月、ストックホルムで開かれた平和擁護者世界会議の第三部会で開会の辞を述べた。会議の最終日、この開会の辞のエッセンスが、歴史的な「ストックホルム・アピール」として世界に発せられた。ジョリオ・キュリーの略歴・肩書き等はすべて省略させて戴くことにして（以後、他の著名人についても同様）以下に、この二つの文書を引用させていただくことにする。

#### 「平和擁護者世界会議委員会第三部会での開会の辞」

「相互信頼」の気運を回復するのに好都合な方向へイニシアチヴをとり得るように考えましょう。例えば強大国間の直接会談、平和条約の提案など……。

相互信頼の回復、それは、とくに冷戦の停止、平和の承認を意味し、そのとき国際連合は、その任務である平和の維持を十分に果たしうるでしょう。

軍備競争の中止、ついで、その廃止、大巾の経済交流の促進、もっぱら人類に奉仕する科学と技術のもたらす素晴らしいすべての実現等々が民衆に与える巨大な経済を想像してください。

1935年12月12日にノーベル賞講演のときに当市で私ののべた言葉を、ここに想起することを許していただきます。

もし、過去をふり向き、常に加速的に歩む科学によって成しとげられる進歩に一べつを与えるなら、研究者たちが元素を思いのままに生成したり破壊したりしながら爆発的な性質をもつ原子変換、すなわち真に連鎖的な化学反応を実現しうることは当然想像できるはずです。

もし、このような変換が物質内にひろがるようになったら利用可能な巨大なエネルギーの放出が認められるでしょう。



私の考えでは、もっと遠い将来のことだと実は思っていたのです。しかし、15年足らずの年月は、学者たちがこの素晴らしい応用を実現するに充分でした。

もし、この十五年足らずの間に、この新しい領域でなされた事および将来の新しい可能性について再検討しようとするれば、みごとな実績や、恐るべき破壊の数々を数えあげることになるでしょう。

二十世紀の初頭にアンリ・ベックレル、ピエールとマリー・キュリーがはじめた一連の尊敬すべき科学的発見が、最後には水素爆弾による破壊の脅威となって人類の上にふりかざされたことは、すべての人びと、特に科学者にとって、きわめて重大な警告をなすものです。

理論的に可能な水素爆弾はまだ製造されてはいません。もし米国でそれが製造されれば、他の国々でもつくられましょう。この場合には、原子爆弾のときと同じ程度の技術上の困難（訳文は「優先」となっているが筆者が直した）はありません。

しかし、科学者たちは日ごとに、みずからの社会的責任感を深めています。

すでに何度も述べたように、科学者たちは、悪い社会組織が放任している利己的な悪意ある目的のために、自分たちの仕事の結果を悪用する人々の共犯者であってはならないのです。

科学者と技術者は実際的な義務から遊離した小エリートをなすものではありません（筆者：あってはなりません、と訳すべきとおもう）。彼らは勤労者の大共同体の市民と同じく、平和と人類の福祉のために科学が十分に用いられるために勤労者とともに闘わねばなりません。

われわれは攻撃と人類の大量抹殺の兵器、原子兵器の絶対禁止を要求します。この禁止処置の適用を確実にするために厳重な国際管理の設置を要求します。

われわれは原子兵器をいかなる国に対しても最初に用いる国を犯罪者と見なします。

われわれ平和を愛するものは、真相の宣伝の仕事、理性と行動へ呼びかける仕事をつづけ、どんな因子でも、それに有利なものが、どこから来るにしても見のがすことなく、一方どんな脅迫、どんないいがかりにも譲歩しますまい。

われわれは世界のすべての国民が、日毎にますます自然の力を用いるべく、すべての人に与えられた手段を平和に利用できることを望み、もし生命破壊の最も効果的な方法を所有すると信じ、それによって世界支配の能力と願望を期待するものがあるなら、平和愛好者の次第に増大する集団が、彼らの罪深い企てを破壊し、彼らを永久に追放することを、思い知らさなければなりません。

(1950年3月15日)

「ストックホルム・アピール」

1. 私たちは人類に対する威嚇と大量殺戮の武器である原子兵器の絶対禁止を要求します。
2. 私たちはこの禁止を保証する厳重な国際管理の確立を要求します。
3. 私たちはどんな国であっても最初に原子兵器を使用する政府は、人類に対して犯罪行為を犯すものであり、その政府は戦争犯罪人として取扱います。
4. 私たちは全世界のすべての良心ある人々に対し、このアピールに署名するよう訴えます。

1950年3月19日      スtockホルムにて

この署名は、世界中に遼原の火のようにひろがり、短期間に五億を超える署名が集まった。これが朝鮮戦争でのトルーマン米大統領による核兵器使用を思い止どまらせただけでなく、その後のベ

ルリン・アピール (1951年)、ウィーン・アピール (1955年、全世界6.6億、日本で3200万の署名) と呼応して、1955年8月、第一回原水爆禁止世界大会 (広島) へと発展・結実していった。

b) ラッセル・アインシュタイン宣言 (1955年7月、湯川秀樹他10名署名) (文献10)

「私たちは人類が直面する悲劇的な情勢のなかで、科学者たちが会議に集まって、大量破壊兵器の発達の結果として生じてきた危険を評価し、ここにそえられた草案の精神において決議を討論すべきであると感じている。

私たちがいまこの機会に発言しているのは、あれこれの国民や大陸や信条の一員としてではなく、その存続が疑問視されている人類、人という種の一員としてである。世界は紛争にみちみちている。そしてすべての小さな紛争の上にかぶさっているのは、共産主義と反共産主義との巨大なたたかいである。

政治的な意識をもつ者はほとんどみな、これらの問題のいくつかに強い感情をいだいている。しかし、もしできるならば、皆さんにそのような感情をしばらくわきにおいて、ただ、すばらしい歴史をもち、私たちのだれ一人としてその消滅を望むはずがない生物学上の種の成員として反省してもらいたい。

私たちは、一つの集団に対し、他の集団に対するよりも強くうったえるような言葉は、一言も使わないようにところがけよう。すべての人がひとしく危機にさらされており、もしこの危機が理解されれば、皆さんがいっしょになってそれを避ける望みがある。

私たちはあらたな仕方で考えるようにならなくてはならない。私たちはどちらの集団をより好むにせよ、その集団に軍事上の勝利をあたえるためにどんな処置がとられうるかを考えてはならない。なぜなら、もはやそのような処置はないのだから。私たちが考えなくてはならないのは、どんな処置をとればすべての側に悲惨な結末をもたらすにちがいない軍事的な争いを防止できるかという問題である。

一般大衆は、そしてまた権威ある地位にある多くの人々でさえ、まだ核爆弾による戦争によっておこる事態を自覚していない。一般大衆はいまでも都市が抹殺される位に考えている。新爆弾が旧爆弾よりも強力だということ、原子爆弾が一発で広島を抹殺できたのにたいして、水素爆弾なら一発でロンドンやニューヨークやモスクワのような最大都市を抹殺できるだろうということは理解されている。

疑いもなく、水爆戦争では大都市が抹殺されてしまうだろう。しかしこれは、私たちの直面しなければならぬ小さな悲惨事の一つである。たとえロンドンやニューヨークやモスクワのすべての市民が絶滅したとしても二、三世紀のあいだには世界は打撃から回復するかもしれない。しかしながら今や私たちは、とくにビキニの実験以来、核爆弾は想像されていたよりもはるかに広い地域にわたって徐々に破壊力をひろげることができることを知っている。

信頼できる権威ある筋から、今では広島を破壊した爆弾の2500倍も強力な爆弾をつくることができるということがのべられている。

もしそのような爆弾が地上近くまたは水中で爆発すれば、放射能をもった粒子が上空へ吹き上げられる。そしてこれらの粒子は死の灰または雨の形で徐々に落下してきて、地球の表面に降下する。日本の漁夫たちとその漁獲を汚染したのは、この灰であった。

そのような致死的な放射能をもった粒子がどれほど広く拡散するのか、だれも知らない。しかし最も権威ある人々は一致して水素爆弾による戦争は実際に人類に終末をもたらす可能性が十分にあることを指摘している。もし多数の水素爆弾が使用されるならば、全面的な死滅がおこる心配がある。一瞬間的に死ぬのはほんのわずかだが、多数のものはじりじりと病気の苦しみをなめ、肉体は崩壊してゆく。

多くの警告が著名な科学者や権威者たちによって軍事戦略上から発せられている。しかし、最悪の結果がかならずくるとは、彼らのうちのだれもいおうとしていない。実際彼らがいつているのは、このような結果がおこる可能性があるということ、だれもそういう結果が実際おこらぬとは断言できないということである。この問題についての専門家の見解が少しでも彼らの政治上の立場や偏見に左右されたということは今まで見たことがない。私たちの調査で明らかになったかぎりでは、それらの見解はただ専門家のそれぞれの知識の範囲にもとづいているだけである。一番よく知っている人が一番暗い見通しをもっていることがわかった。

さて、ここに私たちがあなたがたに提出する問題、きびしく、おそろしく、そして避けることのできない問題がある— 私たちは人類に絶滅をもたらすか、それとも人類が戦争を放棄するか？ 人々はこの二者択一という問題を面とむかってとり上げようとしないうであらう。というのは、戦争を廃絶することはあまりにもむずかしいからである。

戦争の廃絶は国家主権に不快な制限を要求するであろう。しかし、おそらく他のなにものにもまして事態の理解をさまたげているのは、「人類」という言葉が漠然としており、抽象的だと感じられる点にあらう。人々は、危険は自分自身や子どもや孫たちに対して存在し、単にぼんやり感知される人類に対してではないということを、はっきりと心に描くことがほとんどできない。人々は個人としての自分たちめいめいと自分の愛する者たちが、苦しみながら死滅しようとする切迫した危険状態にあるということがほとんどつかめていない。そこで人々は、近代兵器さえ禁止されるなら、おそらく戦争はつづけてもかまわないと思っている。

この希望は幻想である。たとえ水素爆弾を使用しないというどんな協定が平時に結ばれていたとしても、戦時にはそんな協定はもはや拘束とは考えられず、戦争がおこるやいなや双方とも水素爆弾の製造にとりかかるであろう。なぜなら、もし一方がそれを製造して他方が製造しないとすれば、それを製造した側はかならず勝利するにちがいないからである。

軍備の全面的削減の一部として核兵器を放棄する協定は、最終的な解決をあたえはしないけれども、一定の重要な目的には役立つだろう。

第一に、およそ東西間の協定は、これが緊張の緩和をめざすかぎり、どんなものでも有益である。第二に、熱核兵器の廃棄は、もし相手がこれを誠実に実行していることが双方に信じられるとすれば、現在双方を神経的な不安状態におとしめている真珠湾式の奇襲の恐怖をへらすことになるであらう。それゆえ私たちは、たんに第一歩としてではあるが、そのような協定を歓迎すべきである。

私たちの大部分は感情的には中立ではない。しかし、人類として、私たちはつぎのことを銘記しなければならない。すなわち、もし東西間の問題が誰にでも — 共産主義者であろうと反共産主義者であろうと、アジア人であろうとヨーロッパ人であろうと、または、アメリカ人であろうとも、また白人であろうと黒人であろうと — 可能な満足を与えうるようななんらかの仕方では解決されなくてはならないとすれば、これらの問題は戦争によって解決されてはならない。私たちは東側におい

でも西側においても、このことが理解されることを望む。

私たちのまえには、もし私たちがそれをえらぶならば、幸福と知識と知恵の絶えまない進歩がある。私たちの争いを忘れることができないからといって、そのかわりに、私たちは死をえらぶのであろうか？ 私たちは、人類として、人類にむかってうったえる — あなたがたの人間性を心にとどめ、そしてその他のことを忘れよ、と。もしそれができるならば、道は新しい樂園へむかってひらけている。もしできないなら、あなたがたのまえには全面的な死の危険が横たわっている。

#### 決 議

私たちは、この会議を招請し、それを通じて世界の科学者たちおよび一般大衆に次の決議に署名するようすすめる。

「およそ将来の世界戦争においてはかならず核兵器が使用されるであろうし、そしてそのような兵器が人類の存続をおびやかしているという事実からみて、私たちは世界の諸政府に、彼らの目的が世界戦争によっては促進されないことを自覚し、このことを公然と認めるよう勧告する。したがってまた、私たちは彼らに、彼らのあいだのあらゆる紛争問題の解決のための平和的な手段をみいだすよう勧告する。」

1955年7月9日 ロンドンにて

M・ボルン教授（ノーベル物理学賞）	L・ポーリング教授（ノーベル化学賞）
P・W・ブリッジマン教授（ノーベル物理学賞）	C・F・パウエル教授（ノーベル物理学賞）
A・アインシュタイン教授（ノーベル物理学賞）	J・ロートブラット教授
L・インフェルト教授	B・ラッセル卿（ノーベル文学賞）
F・J・キュリー教授（ノーベル化学賞）	湯川秀樹教授（ノーベル物理学賞）
H・J・ミュラー教授（ノーベル医学・生理学賞）	（末尾の付記は引用を省略した）

後の1962年に開かれた第一回科学者京都会議で谷川徹三氏が「アインシュタインの原則」と名付けた「全体的破滅を避けるという目標は他のあらゆる目標に優位せねばならぬ」という有名な原則的考えがここに示されている。

筆者は、短いが論理的で密度の高い文章によって、じゅんじゅんと説かれていく宣言文を追っていくと、いつしかベートーヴェンの第九交響曲を聞いているような感情に襲われるのを禁じ得ない。

われわれ物理屋や原子力工学研究者仲間の中では、この宣言は原理原則だけで実効性に欠けると批判するものもいる。冒頭に掲げた原子炉実験所での元同僚は、「全体的破滅こそ、不公平はなく、歓迎だ」と筆者に挑発を仕掛けてきたほどである。人類全体の自殺行為こそ、全ての問題を一挙に「解決」という考えらしい。

それはともかく、ここにある「人という種の一員」に後に湯川博士が「人類の一員として」という観点を「核抑止を超えて」ゆくための基本的観点として強調するようになった源泉がある、と筆者は受け止めている。

#### c) ワイツゼッカー著『原子力と原子時代』（1957年）（文献11）

『原子力と原子時代』（文献11）の「はじめに」の中に、ドイツの原子物理学者ワイツゼッカーの考え方がよく表れていると思うので、ここに引用させていただくことにする。

「原子時代ということが今日しばしばいわれています。人々はこの原子時代を楽観的な希望とおびえきった不安とのいりまじった気持ちで迎えているわけです。こうした状況のなかで、原子物理学者はその仲間の人間にたいしてどういう責務を負っているのでしょうか。私はその最小限の責務は情報を提供することであろうと思います。

もう少し詳しく申しましょう。

原子時代というのはいくぶん大げさないい方です。それは技術上の時代の一つの新しい段階にすぎません。しかし、それでもこの時代に原子という名前がつくには相当な理由があると思います。この名づけ方には三つの点から見て真実の核心がふくまれています。原子エネルギーが軍事的に利用できることは、今日ではわれわれの政治的な生活を決定する重要な条件の一つになっています。さらに、原子エネルギーの平和的利用は、われわれの予測できるかぎりでは、数十年のうちにわれわれの経済的生活を同様に深く変革することになるでしょう。そして最後に、原子の理論物理学は、ゆっくりとたえずすすんでゆく過程をたどって、われわれの住んでいる世界についての思索的な理解を変化させることになります。もちろん、「原子」という合言葉はこうした例に現れたところでは単に一つの部分的な曲面を表わすものにすぎませんが、おそらく一つの典型的な局面を表わすものといえるでしょう。それは単に部分的な局面にすぎません。すなわち、エネルギー経済は単に経済の一部であり、原子エネルギーはいくつかのエネルギー形態のなかの一つにすぎません。原子爆弾も単に兵器の一種類であり、将来もっと恐るべきものが現れないかどうかは、誰にも分かりません。原子物理学も物理学の単に一部門であり、そして物理学はいろいろな科学のなかの一つにすぎません。もちろん、原子物理学はわれわれを哲学的思索にかりたてるでしょうが、それは哲学ではありません。しかしながら、現代の技術的経済、現代の戦争や政治、現代の科学の他のもろもろの形態がそれぞれ別個の対象をもっていることは確かであるにしても、おそらくそれらにはわれわれが「原子」という名をつけて呼んでいる構造や精神的態度と非常に類似したものが見られるだろうと思います。それで、最近十年間とくにまばゆい光をあびることになった原子技術と原子科学とは、おそらく一つの時代全体の代表者としての資格をもつものといえるでしょう。われわれはわれわれの広汎な生活の中であまり明瞭でないかたちで起っている事柄について何かを読みとるために役立つ目じるしとしてそれらを理解することができるわけです。したがって私はこういう意味で原子時代ということをお願いしたいのです。

ところで、原子時代において原子物理学者はその仲間の人間にたいしてどういう責務を負っているのでしょうか。原子物理学者は一つの特種な知識を所有しています。そして彼自身にとっても意外だったのですが、その知識が重大な結果をもたらしているわけです。今日の世界に満ちている期待や心配の多くは原子物理学者がその仲間の人間よりも少なくとも数年はやくからすでに抱いていたものなのです。そのことによって原子物理学者は仲間の人間にたいしてどういう責務を負っているのでしょうか。

私が原子物理学者の最小限の義務だと感じているのは、さきに申しましたように、情報ということです。事実に関するできるかぎり冷静な情報であります。

これについてももう少し説明を加えたいと思います。

原子時代は今日の人々によって楽観的な希望とおびえきった不安とのいりまじった気持ちで迎えられている、と私は申しました。あるいは私のまちがいかもしれませんが、私の印象ではこの二種

類の感じのうちで不安のほうが強いように思われます。少くともわれわれのヨーロッパではそうです。その不安は一部はわれわれ自身にとっても隠されています。それはわれわれが不安にたいして不安をもち、それを無意識のなかにおいやっているからです。声高に表明されている多くの希望も、隠されている恐怖のつけたマスクであるかもしれません。それはとにかく、いずれにしても盲目的な不安は盲目的な希望と同様に危険なものです。盲目的な希望はしばしば破滅におちこみ、盲目的な不安はその恐れている当のものを魔術のように招きよせるものです。未熟なスキーヤーや未経験な自動車運転者が樹木に衝突しないかという不安を以ているときこそ、まさにそうした衝突の危険があるということは、だれでも皆知っていることです。したがってわれわれはわれわれのもっている感じをはっきりさせなければなりません。われわれはそうした感じとその根拠をはっきり見つめなければならないのです。

したがって、まず第一にすべきことは事実をはっきり見つめることです。ですから、私はあなた方にまず事実をご報告したいと思います。しかし、事実の報告はどれもみな評価を含んでいます。われわれには多くのことが事実として物語られますが、その何を信じたらよいのでしょうか。多くの事実が知られていますが、そのどれが重要なのでしょうか。私自身が事実を単に解明したり、選びだしたりするにすぎない場合も、私はあなた方に私の判断の根拠を示すようにしようと思います。私はもっと重要だと感じているものの大きな輪郭を描いて見るつもりですが、しかし、あなた方が私の判断を自身で批判することができるだけの、評価のための材料を提出するつもりでやってみることにします。」

こういう序文から本論に入っているワイツゼッカーのやり方を筆者も本論文で試みようとしたわけだが、「科学者の社会的責任」という問題を提起したことがワイツゼッカーの主眼であった。事実、かれはドイツ連邦共和国（旧西ドイツ）の18名の物理学者が1957年4月、核兵器の製造と使用とに一切協力しないという強固な信念を表明して、アデナウアー首相も自国の核武装を一時的にせよとりやめる見解を表明したことがあった。この運動の実質的な指導者こそワイツゼッカーであったと伝えられている。

例示の最後に、科学者京都会議の第四回目の声明を掲げてみよう。それというのは、「ラッセル・アインシュタイン宣言」を受けて、歴史的な「第一回科学者京都会議声明」も意義深い、その後の歴史的な経過もあり、それが第四回で簡潔にまとめられていること、湯川博士存命中の最後の声明となったこと、そして実は、他に面識のある先輩諸氏が署名に名をつらねている、などの理由から、これを選ぶことにした。

#### d) 第四回科学者京都会議声明（1981年）（文献10）

「今から十九年前に開かれた第一回科学者京都会議は「核兵器による戦争抑止の政策は、戦争廃絶の方向に逆行するものである」と指摘し、「核戦争による人類破滅の危険が増大しつつある今日、日本国憲法第九条が、制定当時にもまして、大きな新しい意義をもつにいたった」と強調いたしました。

その翌年開かれた第二回の会議では「日本が核非武装の原則を貫き、一切の核兵器の持ち込みを拒否すること」によって世界平和に貢献するよう訴えました。さらにその二年後に開かれた第三回

の会議は「核抑止論」の虚妄と危険性に触れて、「私たち日本人は、いかなるかたちにおいても、核兵器に依存して自らの安全を保障しようなどと考えず、核兵器を否定することを通じて安全を保障し永続する平和に到達する途をえらばなければなりません」と強く訴えています。

しかし実際には、超大国間の核軍備競争は、今日もとどまるところを知らず進められています。このことは、「核均衡」が安定をもたらすという期待がいかに誤っているかを如実に示すものにほかなりません。さらに、核兵器が「戦争を抑止する」という幻想が流布されていますが、最近においては、核兵器を実際に使用することによって勝利が可能であると主張する「限定核戦争」なる戦略さえ展開されるにいたっています。その上、このような核戦略体制のもとで、通常軍備の増強が核非保有国を含めて世界的規模で進められています。

これに呼応するかのように、わが国においても「防衛力」の名のもとで軍事力の強化が公然と叫ばれ、しかもそれを当然とするかのような風潮がつくられつつあります。すなわち憲法第九条改変の企て、「非核三原則」のうちの「核を持ち込ませず」の項目を曖昧にしようとする試み等が執拗に行われています。

私たちは日本政府が「非核三原則」を堅守するといっている点を評価し、これが厳密に守られることを望みます。しかしそのためには、政府は「核抑止論」から脱却する必要があると思います。

あたかも第二次国連軍縮特別総会を明年にひかえて、私たちは、日本政府が世界に向かって核軍縮実現のための具体的提案を積極的に行うべきであると考えます。そのような提案には、少なくとも次の二点が含まれるべきであります。

一、核保有国は核非保有国に対して核兵器を決して使わない、あるいは使うといって威嚇するようなことはしないという取極めを国連の場で行う。

二、核超大国はそれぞれが期限と数量を明示して核兵器の一方的削減を開始することを国連で宣言し、核非保有国を含めた会議において上記期限と数量について真剣な討議を行う。

前者は核非保有国の安全保障に関するものであり、核兵器の水平拡散を防ぐための最小限の条件と考えられます。また後者はこれまで米ソ両国の間で行われてきた軍縮交渉の行き詰りを打開する政治的状況をつくり出すだけでなく、多くの核非保有国が軍縮討議に実質的に参加する道を開くものと思われれます。

人類の存続のためには、核軍縮の達成が必要であります。しかし核軍縮さらには全面完全軍縮ですら核時代に生きる人類の課題のすべてでないことは明らかであります。最終的目標は、すべての国の安全がそれぞれの国の軍備を必要とすることなしに保障されるような世界システムを樹立することです。

核軍縮が一向に進展しないばかりか、今なお超大国が核軍拡に狂奔している姿を見て、絶望的な運命論に陥る人もあるかも知れません。しかし現在に生きるすべての人々は人類の存続に責任があることを忘れてはなりません。とくに科学・技術者の責任は重大であります。

私たちは、焦眉の急として、わが国の内部に起りつつある軍事化の動きを阻止し、これを逆転させて、世界の平和に積極的に寄与する道を開かなければならないと考えます。私たちはできるだけ多くの方々がそれぞれの創意と相互の協力とによって、この緊急の課題を達成するため立ち上がられるよう訴えます。」

1981年6月7日 京都にて

有沢 広己	有山 兼孝	飯島 宗一	石田 雄	井上ひさし
宇沢 弘文	江上不二夫	江口 朴郎	大江健三郎	大河内一男
大田 昌秀	大西 仁	岡倉古志郎	小川 岩雄	貝塚 茂樹
川田 侃	亀淵 効	久野 収	桑原 武夫	小谷 正雄
小沼 通二	小林 直樹	坂本 義和	佐久間 澄	沢田 昭二
隅谷三喜男	関 寛治	高木 修二	高野 雄一	高橋 進
田中 正	田中慎次郎	谷川 徹三	田畑茂二郎	都留 重人
戸田 盛和	豊田 利幸	中野 好夫	中村 研一	西川 潤
野上茂吉郎	樋口 陽一	福島 要一	福田 敏一	伏見 康治
牧 二郎	松本 賢一	丸山 真男	三宅 泰雄	宮崎 義一
山田 英治	湯川 秀樹			

## あとがき —まとめにかえて—

本論文では、第1章で、戦後の歴史の主要な流れを概観した。その流れを支配している米ロを先頭とする核戦略体制に焦点を当てて検討してきた。第2章では本論に関する用語を一通り、どちらかといえば批判的に解説・吟味した。

アメリカの核戦略の構想の中核となっているのは「核抑止論」であって、これが戦後世界の不安定・緊張・危機の元凶の最たるものであったことは歴史の事実であるが、この流れを第3章でたどり、大統領が替わる度に変わっていくか見える核戦略の底流に、依然として「核抑止」つまり核兵器で核兵器による威嚇を抑止するという考えがある。もう少し丁寧に述べるなら、核兵器体系<sup>システム</sup>の保有・維持・拡大で相手側の核攻撃を防止し、併せて自国の経済的発展もはかろうとする考えから抜け切れないまま、軍縮とは反対の、天井知らずの軍備拡大へのめり込んできたという歴史経過を辿ってきた。

第4章では、「核抑止論」批判の代表的な見解を例示した。ここから、「核抑止論」ではなぜいけないかの理由と核兵器完全禁止へいたる道についての真摯な叡智と展望が汲み取れる、と筆者は考える。

まず、「核抑止論」批判のポイントを列挙してみよう。

- 1) 核抑止の考えに立脚するかぎり、核開発競争・核兵器拡散をあおるだけで、世界の平和と安定に逆行し、理論的にもその破綻が指摘された。歴史経過も事実をもってそれを立証した。
- 2) 地球は資源・エネルギー的に限界があり、核爆発実験による環境破壊は言うに及ばず、現時点でシステムそのものが既に各方面で諸限界を超過していることは明らかである。
- 3) 一国の経済政策としても「核抑止」は有効ではなく、軍事的に均衡ないし優位を保つためには、莫大な経済的負担を国民にしいることになる（早い晩いの差はあれ、ロシアも米国も経済的に大きく衰退の道をたどった）。
- 4) 「核抑止論」に固執し続けているのは一部の為政者だけで、多くの人々はその被害者であり（自覚しているいは別として）世界人類に与え続けている精神的不安・圧迫並びに物質的損失は計り知れないものがある。
- 5) 現に生存している生き物（人類を含めた）だけでなく、遠い未来にまで亘ってマイナスの影響（負の遺産）を残すという点で、人類全体が早く「核抑止論」から脱却しなければならないとの認



識が徐々に広まってきている。

次に、「核抑止」を超えて、核兵器廃絶への道筋について示唆を汲みとって見よう。

- a) 核兵器は人類に対する威嚇と大量殺戮の武器であり、最初に使用する政府は人類に対して犯罪行為を犯すものであることの確認。これはストックホルム・アピールが呼び掛けた。
- b) 思想・信条の違いをこえて、人類の一員としての観点にたって、問題の深刻さとその解決に取り組む必要がある。これはラッセル・アインシュタイン宣言が世界人類に訴えたことである。
- c) 全世界の人々、とりわけ科学者・技術者は、めいめいの社会的責任を自覚するべきだ。これは、ワイツゼッカーが核兵器の製造と使用に一切協力しないことを連名で政府首脳に向かって意思表示したことに代表される。オルドリッジがロッキード社をやめてでも、政府と企業の「先制攻撃準備」を「核抑止戦略」の行き着く先として告発したのも、勝れた例である。
- d) 核兵器を使用しないと国連の場で誓う（条約をむすぶ）とともに、期限と数量を明示して核兵器の削減を開始すること。これは科学者京都会議が提起している具体案である。「究極的に」とか「そのうちに」と言っている間は、具体的解決の道についていないことを知るべきだ。

冒頭に紹介した筆者の元同僚は第4章b)のところでふれたごとく、全面的核戦争による「人類滅亡」を積極的に肯定する論者の一人だった。際限のない議論を続けているうち、彼はいつしか結婚し（人間愛がめばえたのが原因か結果か、定かではないが）子どももできて、今は核兵器の存在を憎み、人類を、人間を愛するように（決して筆者との勝負ではなく）自己変革をとげた（と筆者はみている）。

真の意味で平和で豊かな世界を築くために、教養時代の学生はもとより、一人一人が現実を直視し、危機打開の道をめいめいの頭で考え、意思表示を行って、一人で解決もしくは絶望に陥ることなく、心と心、手と手をつないで行動に参加していくことが「核時代を超える—平和の創造をめざして—」（文献12の表題より）確かな道であろうと信じて、教壇に立っている筆者である。（1998. 12）

## 参考（引用）文献

- 1) 高橋 堯著『現代の核兵器』（岩波新書、1982. 6）
- 2) 日本科学者会議編『核 知る・考える・調べる』（合同出版、1982. 5）
- 3) 『i m i d a s』（集英社、1996～99年版）
- 4) 『知恵蔵』（朝日新聞社、1999年版）
- 5) 豊田利幸著『新・核戦略批判』（岩波新書、1983. 5）
- 6) 朝日新聞社編『原子力ハンドブック』（朝日市民教室「日本と核時代」別巻、1970）
- 7) 剣持一巳著『核の時代を読む—日常生活の視点から—』（平凡社、1986. 7）
- 8) オルドリッジ著、服部 学訳『核先制攻撃症候群』（岩波新書、1978. 6）
- 9) 湯浅年子訳『ジョリオ・キュリー遺稿集』（法政大学出版局、1961. 10）
- 10) 飯島宗一、豊田利幸、牧 二郎編著『核廃絶は可能か』（岩波新書、1984. 6）
- 11) ワイツゼッカー著、富山小太郎、栗田賢三訳『原子力と原子時代』（岩波新書、1958. 6）
- 12) 湯川秀樹、朝永振一郎、坂田昌一編著『核時代を超える—平和の創造をめざして—』（岩波新書、1968. 8）

付録 資料 1

世界の核兵器保有状況 (1945～1997年)

年次	米国	ロシア	英国	フランス	中国	合 計
1945	6	0	0	0	0	6
1946	11	0	0	0	0	11
1947	32	0	0	0	0	32
1948	110	0	0	0	0	110
1949	235	1	0	0	0	236
1950	369	5	0	0	0	374
1951	640	25	0	0	0	665
1952	1,005	50	0	0	0	1,055
1953	1,436	120	1	0	0	1,557
1954	2,063	150	5	0	0	2,218
1955	3,057	200	10	0	0	3,267
1956	4,618	426	15	0	0	5,059
1957	6,444	660	20	0	0	7,124
1958	9,822	869	22	0	0	10,713
1959	15,468	1,060	25	0	0	16,553
1960	20,434	1,605	30	0	0	22,069
1961	24,173	2,471	50	0	0	26,694
1962	27,609	3,322	205	0	0	31,136
1963	29,808	4,238	280	0	0	34,326
1964	31,308	5,221	310	4	1	36,844
1965	32,135	6,129	310	32	5	38,611
1966	32,193	7,089	270	36	20	39,608
1967	31,411	8,339	270	36	25	40,081
1968	29,452	9,399	280	36	35	39,202
1969	27,463	10,538	308	36	50	38,395
1970	26,492	11,643	280	36	75	38,526
1971	26,602	13,092	220	45	100	40,059
1972	27,474	14,478	220	70	130	42,372
1973	28,449	15,915	275	116	150	44,905
1974	28,298	17,385	325	145	170	46,323
1975	27,235	19,443	350	188	185	47,401
1976	26,199	21,205	350	212	190	48,156
1977	25,342	23,044	350	228	200	49,164
1978	24,424	25,393	350	235	220	50,622
1979	24,141	27,935	350	235	235	52,896
1980	23,916	30,062	350	250	280	54,858
1981	23,191	32,049	350	275	330	56,195
1982	23,091	33,952	335	275	360	58,013
1983	23,341	35,804	320	280	380	60,125
1984	23,621	37,431	270	280	415	62,017
1985	23,510	39,197	300	360	425	63,792
1986*	23,410	45,000	300	355	425	69,490

1987*	23,472	43,000	300	420	415	67,607
1988*	23,236	41,000	300	415	430	65,381
1989*	22,827	39,000	300	415	435	62,977
1990*	21,781	37,000	300	505	435	60,021
1991*	20,121	35,000	300	540	435	56,396
1992*	18,340	33,000	200	540	435	52,515
1993*	16,831	31,000	200	525	435	48,991
1994*	15,456	29,000	250	485	435	45,626
1995*	14,111	27,000	300	485	425	42,321
1996*	12,937	25,000	260	450	400	39,047
1997*	12,000	23,000	260	450	400	36,110

原注：\*1988年以降の米国および1986年以降のソ連・ロシアの弾頭は現役・作戦配備中の弾頭，退役・非配備で解体待機中の弾頭，予備役の弾頭をすべて含んでいる。近年の旧ソ連・ロシアについての推計では，およそ50%が現役で，残りは退役・予備役である。

出所：Robert S. Norris and William M. Arkin, Nuclear Notebook, November/December 1997

付録 資料2

核保有国の核爆発実験数の推移

西 暦	アメリカ	ソ 連	イギリス	フランス	中 国	インド	パキスタン	合 計
1945	1	0	0	0	0	0	0	1
1946	2	0	0	0	0	0	0	2
1947	0	0	0	0	0	0	0	0
1948	3	0	0	0	0	0	0	3
1949	0	1	0	0	0	0	0	1
1950	0	0	0	0	0	0	0	0
1951	16	2	0	0	0	0	0	18
1952	10	1	1	0	0	0	0	12
1953	11	7	2	0	0	0	0	20
1954	6	9	0	0	0	0	0	15
1955	18	6	0	0	0	0	0	24
1956	18	14	6	0	0	0	0	38
1957	32	25	7	0	0	0	0	64
1958	77	40	5	0	0	0	0	122
1959	0	0	0	0	0	0	0	0
1960	0	0	3	3	0	0	0	6
1961	10	53	1	3	0	0	0	67
1962	96	72	2	1	0	0	0	171
1963	47	0	0	3	0	0	0	50
1964	45	10	2	4	1	0	0	62
1965	38	14	1	5	1	0	0	59
1966	48	18	5	8	3	0	0	82
1967	42	17	3	5	2	0	0	69
1968	55	18	5	6	1	0	0	85
1969	46	18	0	1	2	0	0	67
1970	38	14	8	9	1	0	0	70
1971	24	23	5	6	1	0	0	59
1972	26	25	3	5	2	0	0	61
1973	24	17	5	6	1	0	0	54
1974	22	21	8	8	1	1	0	61
1975	22	19	0	2	1	0	0	44
1976	20	21	1	7	4	0	0	53
1977	20	23	0	9	1	0	0	53
1978	19	29	2	10	3	0	0	63
1979	15	32	1	10	1	0	0	59
1980	14	25	3	14	1	0	0	57
1981	16	21	1	12	0	0	0	50
1982	18	21	1	9	1	0	0	50
1983	18	28	1	9	2	0	0	58
1984	18	29	2	8	2	0	0	59
1985	17	12	1	8	0	0	0	38
1986	14	0	1	8	0	0	0	23
1987	14	25	1	8	1	0	0	50
1988	15	26	0	8	1	0	0	50
1989	11	8	1	8	0	0	0	28
1990	8	1	1	6	2	0	0	18
1991	7	0	1	6	0	0	0	14
1992	6	0	0	0	2	0	0	8
1993	0	0	0	0	1	0	0	1
1994	0	0	0	0	2	0	0	2
1995	0	0	0	5	2	0	0	7
1996	0	0	0	1	2	0	0	3
1997	0	0	0	0	0	0	0	0
1998	0	0	0	0	0	5	6	11

The Bulletin of the Atomic Scientists, 他より作成